

Leopalace21 Corporation

2024 CDP コーポレート質問書 2024

Word バージョン

重要: このエクスポートには未回答の質問は含まれません

このドキュメントは、組織の CDP アンケート回答のエクスポートです。回答済みまたは進行中の質問のすべてのデータ ポイントが含まれています。提供を要求された質問またはデータ ポイントが、現在未回答のためこのドキュメントに含まれていない場合があります。提出前にアンケート回答が完了していることを確認するのはお客様の責任です。CDP は、回答が完了していない場合の責任を負いません。

[企業アンケート 2024 の開示条件 - CDP](#)

■

内容

C1. イントロダクション

(1.1) どの言語で回答を提出しますか。

選択:

☒ 日本語

(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。

選択:

☒ 日本円(JPY)

(1.3) 貴組織に関する概要と紹介情報を提供してください。

(1.3.2) 組織の種類

選択:

☒ 上場組織

(1.3.3) 組織の詳細

レオパレス 21 グループ（レオパレス 21 及びレオパレス 21 の関係会社）は、賃貸事業を主たる事業としております。【賃貸事業】当社は自社物件の賃貸及び管理、建築請負したアパート等の一括借上による賃借物件の賃貸及び管理、アパート等の営繕工事、賃貸関連諸サービス及びブロードバンド サービス、アパート等建築工事の請負等を主に行っております。子会社のレオパレス・リーシングは社宅代行・不動産仲介事業、プラザ賃貸 管理保証は賃料債務保証事業、レオパレス・パワーは屋根借りによる太陽 光発電事業、レオパレス・エナジーは電力小売事業、あすか少額短期保険 は賃貸住宅入居者への家財保険等の販売を行っております。【シルバー事業】当社及び子会社のアズ・ライフケアは、関東・中部エリアを中心に介護施設「あずみ苑」の運営を行っております。【その他事業】当社はファイナンス事業を行っております。海外子会社の Leoplace Guam Corporation は、グアム島においてリゾート事業を行っております。子会社のレオパレス・スマイルはグループ各社の事務代行業を行っております。

[固定行]

(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。

(1.4.1) 報告年の終了日

03/30/2024

(1.4.2) 本報告期間と財務情報の報告期間は一致していますか

選択:

☒ はい

(1.4.3) 過去の報告年の排出量データを回答しますか

選択:

☒ はい

(1.4.4) スコープ 1 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

☒ 1 年

(1.4.5) スコープ 2 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

☒ 1 年

(1.4.6) スコープ 3 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

☒ 1 年

[固定行]

(1.4.1) What is your organization's annual revenue for the reporting period?

422671000000

(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（範囲）の詳細を回答してください。

	CDP 回答に使用する報告バウンダリは財務諸表で使用されているバウンダリと同じですか。	財務諸表で使用される報告バウンダリと CDP 回答での報告バウンダリにどのような違いがありますか。
	選択: ☒ いいえ	連結子会社のうち、CO2 排出量の集計ができていないことから、海外の連結子会社については、CDP2024 の回答に含まれておりません。

[固定行]

(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID (例えば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。

ISIN コード - 債券

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

ISIN コード - 株式

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ はい

(1.6.2) 貴組織固有の市場識別 ID を提示します

JP3167500002

CUSIP 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ はい

(1.6.2) 貴組織固有の市場識別 ID を提示します

659842009

ティッカーシンボル

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

SEDOL コード

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

LEI 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

D-U-N-S 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

その他の固有の市場識別 ID

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

[行を追加]

(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。

該当するすべてを選択

☒ 中国

☒ グアム島

☒ 日本

☒ 大韓民国

☒ シンガポール

(1.15) 貴組織が携わるのはどの不動産および/または建築活動ですか。

該当するすべてを選択

- ☒ 建物の新築または大規模改築
- ☒ 建物管理

(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。

(1.24.1) バリューチェーンのマッピング

選択:

- ☒ はい、バリューチェーンのマッピングが完了している、または現在マッピングしている最中です

(1.24.2) マッピング対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- ☒ バリューチェーン上流

(1.24.3) マッピングされた最上位のサプライヤー層

選択:

- ☒ 1 次サプライヤー

(1.24.4) 既知であるが、マッピングされていない最上位のサプライヤー層

選択:

- ☒ 2 次サプライヤー

(1.24.7) マッピングプロセスと対象範囲の詳細

当社におけるマッピングプロセスとカバレッジの内容につきましては、以下のとおりとなります。（収集された情報の種類） ①賃貸事業、シルバー事業、その他

事業等における取引先のうち、Tier1 サプライヤーに該当する契約関連の情報（使用されるツールと方法）①当社における契約システムデータのうち、Tier1 サプライヤーに該当する情報を抽出後、内部判断基準に基づき Tier1 サプライヤー情報のみをマッピングを実施する方法を取っております。（マッピングのカバレッジ（つまり、マッピングが完全か部分的か））①当社における Tier1 サプライヤーのマッピングについては部分的ではあるものの、賃貸事業、シルバー事業、その他事業等において、取引金額、契約内容及び契約規模に基づき、各種規程等に基づき継続的に実施しております。

[固定行]

(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこかでプラスチックの生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。

	プラスチックのマッピング	貴組織がバリューチェーンをマッピングしない主な理由	貴組織がバリューチェーンにおけるプラスチックをマッピングしていない理由を説明してください
	選択: ☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です	選択: ☒ 標準化された手順がない	今年度はプラスチックについては検討中です。

[固定行]

C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理

(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。

短期

(2.1.1) 開始(年)

0

(2.1.3) 終了(年)

1

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

2024 年における当該事業年度の時間軸と戦略計画や財務計画を関連付けております。

中期

(2.1.1) 開始(年)

1

(2.1.3) 終了(年)

3

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

当社グループの 2024 年から 2026 年の時間軸と戦略計画や財務計画を関連付けております。

長期

(2.1.1) 開始(年)

3

(2.1.2) 期間の定めのない長期の時間軸を設けていますか

選択:

☒ いいえ

(2.1.3) 終了(年)

8

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

当社グループの 2026 年から 2031 年の時間軸と戦略計画や財務計画時期を長期として位置づけております。

[固定行]

(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	依存やインパクトを評価しない 主な理由	依存やインパクトを評価しない理由を説明し、今後評価を行う計画があれば説明してください。
	選択:	選択:	当社グループでは、2023 年 9 月に TNFD の v1.0 が正式に公開されたことにより、2024 年時点において、

	プロセスの有無	依存やインパクトを評価しない主な理由	依存やインパクトを評価しない理由を説明し、今後評価を行う計画があれば説明してください。
	☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です	☒ 標準化された手順がない	TNFD の内容について確認をしている段階にあります。今後、TNFD の項目・開示内容を整理した上で、環境への依存性や影響を特定、評価、管理するためのプロセスを構築していく予定です。

[固定行]

(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価されたリスクや機会
	選択: ☒ はい	選択: ☒ リスクと機会の両方

[固定行]

(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。

Row 1

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、影響、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

☒ リスク

☒ 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

☒ バリューチェーン上流

☒ バリューチェーン下流

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

☒ 全部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

☒ 1次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

☒ 定性、定量評価の両方

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

- ☒ 年に複数回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- ☒ 短期
- ☒ 中期
- ☒ 長期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

- ☒ 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

- ☒ 拠点固有
- ☒ 近隣地域
- ☒ サブナショナル
- ☒ 国

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

企業リスク管理

- ☒ 企業リスク管理

国際的な方法論や基準

- ☒ IPCC 気候変動予測

データベース

- ☒ 国別特有のデータベース、ツール、または基準

その他

- ☒ シナリオ分析

(2.2.2.13) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク

- ☒ 洪水 (沿岸、河川、多雨、地下水)

慢性の物理的リスク

- ☒ 熱ストレス

政策

- ☒ 国内法の変更

市場リスク

- ☒ 顧客行動の変化
- ☒ マーケットシグナルの不確実性

評判リスク

- ☒ パートナーやステークホルダーの懸念の増大、パートナーやステークホルダーからの否定的なフィードバック

技術リスク

- ☒ 新技術への投資の失敗

法的責任リスク

- ☒ 規制の不遵守

(2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

- ☒ 顧客

- ☒ 従業員
- ☒ 投資家
- ☒ 規制当局
- ☒ サプライヤー

(2.2.2.15) 報告年の前年以来、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

- ☒ いいえ

(2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

【1：当社グループにおけるリスク、およびまたは機会を特定、評価、および管理するプロセスについての説明】（気候関連リスクおよび機会における特定のプロセス）当社グループでは、全社的なリスク管理プロセスの一環として、すべての部門において、気候関連のリスクについて直接運用とバリューチェーンにおける上流及び下流の運用のリスク・機会の特定を実施しております。（気候関連リスクおよび機会における評価及び管理のプロセス）「サステナビリティ委員会」を中心としたリスク管理体制を構築し、PDCA サイクルによる効果的かつ総合的なリスク管理を実施しています。同委員会は四半期に1回以上開催し、重点対策リスクの進捗管理を行い、改善が必要と認めた部門に対して改善策の策定を指示します。また、社内各部門はそれぞれの経営品質向上活動を組織化し、全社の方針、施策の水平展開を図るとともに、各組織の事業特性に応じたリスク管理及びリスク評価に取り組んでいます。気候関連の重要リスクについても、サステナビリティ委員会を中心にリスク管理委員会の方でリスク管理・評価体制にて抽出、管理を実施しております。

【2：当社グループにおけるリスクや機会が組織に実質的な財務的または戦略的な影響を及ぼす可能性があるか、またどの依存関係や影響がこれに関連するかを判断するために使用したプロセスについての説明】（リスク、およびまたは機会の影響の性質、可能性、および規模を評価するために使用した方法論）当社において考慮された急性の物理的リスク、慢性の物理的リスク、政策リスク、市場リスク、評判リスク、技術リスク、法的責任リスクにおけるリスク評価は、「経営に与える財務インパクト」と「発生の可能性」で評価してリスクの程度を選別し、対応策を策定しております。具体的な基準として、「経営に与えるインパクト」は、財務、業務影響、事業継続の可否に基づき、それぞれ「甚大な影響：大」、「中程度の影響：中」、「軽微な影響：小」の3段階で評価しています。例えば「財務的な影響の評価をするための方法」は、大：50 億円以上、中：5 億円以上 50 億円未満、小：5 億円未満という閾値を金額として設定しています。また、生物多様性等の依存関係や影響が気候関連に関連するかどうかを判断するためのプロセスにつきましては、現在プロセスの策定を検討中であります。（使用したデータソースとパラメータ（たとえば、データソースに関する情報、およびプロセスでカバーされる業務の範囲））当社グループにおいて考慮されたデータソースとパラメータにつきましては、TCFD の開示基準、World Energy Outlook 及び IPCC（気候変動に関する政府間パネル）及び当社における内部データ及びパラメータに基づいております。また、プロセスでカバーされる業務の範囲につきましては、組織全体となります。（シナリオ分析の使用に関する詳細）当社グループにおけるシナリオ分析の使用につきましては、World Energy Outlook 及び IPCC

（気候変動に関する政府間パネル）、共通社会経済経路（Shared Socio-economic Pathways; SSP）に基づくシナリオを参考にしながら、1.5度シナリオ及び4度シナリオの複数シナリオに基づき、IEA NZE2050 及びRCP 8.5 の規格に基づき、回答しております。（依存関係、影響、リスク、およびまたは機会を監視するためのプロセスと関連ポリシー） 当社グループにおけるリスク及び機会を監視するためのプロセスと関連ポリシーにつきましても、サステナビリティ・気候変動推進に関する方針・計画策定および実績管理に関する事項を含めた気候関連のリスクと機会について、サステナビリティ委員会に四半期に1回以上の頻度で報告・審議を実施した上で、取締役会においても四半期に1回以上の頻度で、個別の意思決定が必要な決定事項について、取締役会議長であるCEOのリーダーシップのもと、具体的な事案について最終的に取締役会で審議・決定を実施しております。

[行を追加]

(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。

(2.2.7.1) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係の評価の有無

選択:

☒ はい

(2.2.7.2) 相互関係の評価方法についての説明

【1：当社グループにおける評価された環境依存性、影響、リスク、およびまたは機会間の相互関係についての説明】 当社では、全社的なリスク管理プロセスの一環として、すべての部門において、気候関連のリスクについて直接運用とバリューチェーンにおける上流及び下流の運用のリスク・機会の特定を実施しております。また、生物多様性等の環境依存性、影響、リスク、およびまたは機会間の相互関係を判断するためのプロセスにつきましても、現在プロセスの策定を検討中ではあるものの、リスク・機会における抽出及び財務影響等における評価につきましても、気候変動における特定、評価、および管理するプロセスと同様の方法で相互関係も含めて対応していくこととなっております。 【2：当社グループにおける依存性、影響、リスク、およびまたは機会間の整合性、相乗効果、貢献、および考えられるトレードオフを特定するプロセスについて説明】 当社では、企業の戦略、主要取引の決定及びリスク管理方針を監督（モニタリング）する際、各事業部門における財務リターンに対して、気候変動リターン（例：リスクのレジリエンスに対する対策及び投資、GHG削減効果を考慮した機会の拡大への投資等）を考慮した取組みを実施することで、組織全体における各事業と依存性、影響、リスク、およびまたは機会間の整合性、相乗効果、貢献においてトレードオフが生じないように努めています。具体的には、通常のビジネスにおける取引先の企業規模・取引内容・リスクアセスメント規定等に基づく取引金額等を考慮しながら、環境配慮型ソリューション事業を始めとした企業の戦略、主要取引と気候関連のリスク・機会の間に各種レジリエンス対応を実施することにより、トレードオフが生じないように事業を実施しております。 【3：当社グループにおける依存性、影響、リスク、およびまたは機会間の相互関係をどのように考慮するかについての

【説明】 当社では、依存性、影響、リスク、およびまたは機会間の相互関係について、TCFD における気候変動開基準における戦略の項目におけるリスク・機会の特定に加え、短期・中期・長期の時間軸も考慮しながら、気候変動における環境項目について統一的な評価手法を採用しております。（注：C2.2.2 におけるプロセスの詳細で記載しております。） 【4：当社グループにおける環境依存性、影響、リスク、機会の相互関係を評価した場合におけるこれらすべての側面を総合的なアプローチに統合する際に課題に直面した場合の対応方法についての説明】 当社グループでは、環境依存性、影響、リスク、機会の相互関係を評価した場合におけるこれらすべての側面を総合的なアプローチに統合する際に課題に直面した場合、各環境項目のプラス・マイナスのリスクインパクトにおいて、初動における環境依存性、影響、リスク、機会の相互関係を評価する上で、主にマイナスにおけるインパクトの組織全体への波及を防止するためのリスクレジリエンス対策及び投資計画を実行していくことにより、課題に直面した場合のリスクの表面化を未然に防止していく方法をとっております。また、サステナビリティ委員会において抽出された気候関連リスクについて、サステナビリティ委員会から指示を受けた各事業部門が抽出されたリスクについて、サステナビリティ委員会で各リスク項目を審議した上で審議・承認された事項について、最終的に取締役会による審議・決定を実施するというモニタリング体制を構築しております。

[固定行]

(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。

	優先地域の特定	優先地域を特定しない主な理由	優先地域を特定しない理由を説明してください
	選択: ☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です	選択: ☒ 標準化された手順がない	今年度は水・生物多様性については優先地域の特定ができておらず、回答いたしません。

[固定行]

(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。

リスク

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

- ☒ 定性的
- ☒ 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

- ☒ 売上

(2.4.3) 指標の変化

選択:

- ☒ 絶対値の増加

(2.4.5) 絶対値の増減数

500000000

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

- ☒ 影響が発生する時間軸
- ☒ 影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

【1：当社グループにおけるリスクの定義の適用について】 当社グループでは、定義において考慮した指標である「影響が発生する時間軸」、「影響が発生する可能性」についての閾値を、以下のとおり定義しております。 ①影響が発生する時間軸：2.1 で報告した短期、中期、長期の時間軸 ②影響が発生する可能性：・ Virtually certain/ほぼ確実（99-100%）、・ Very likely/可能性が非常に高い（90-100%）、・ Likely/可能性が高い（66-100%）、・ More likely than not/5割を超える確率で（50-100%）、・ About as likely as not/可能性がおよそ5割（33%-66%）、・ Unlikely/可能性が低い（0-33%）、・ Very unlikely/可能性が非常に低い（0-10%）、・ Exceptionally unlikely/可能性が並外れて低い（0-1%）のそれぞれの発生可能性に基づき、リスク項目の発生可能性を考慮しております。 ③当社グループでは、リス

クの「絶対的増減及び変化率」について、売上が5億円以上の変動が生じた場合の絶対的増減の変動額を定量的閾値と定義しております。【2：当社グループにおけるメトリクスとその閾値の選択、レビュー、更新の頻度について説明】当社グループにおいては、サステナビリティ委員会で年に複数回（4半期に一度）の発生頻度でリスクの定義において考慮した指標である「影響が発生する時間軸」、「影響が発生する可能性」についての閾値をレビューしております。レビューの結果、改定及び変更等が必要な場合、サステナビリティ委員会で協議された後、審議・承認された事項について、最終的に取締役会による審議・決定を実施するプロセスをとっております。【3：当社グループにおける財務インパクトを算出する上での「影響が発生する時間軸」、「影響が発生する可能性」のウェイト付けの説明】当社グループにおいては、算出されたリスク項目のそれぞれの財務インパクトに対して、影響が発生する時間軸の期間及び影響が発生する可能性の発生確率を乗じた上で、財務インパクトの算出を行うことで、各リスク項目の財務インパクトの算出の際、定義において考慮した指標のウェイト付けを実施しております。

機会

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

- ☒ 定性的
- ☒ 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

- ☒ 売上

(2.4.3) 指標の変化

選択:

- ☒ 絶対値の増加

(2.4.5) 絶対値の増減数

500000000

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

☒ 影響が発生する時間軸

☒ 影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

【1：当社グループにおける機会の定義の適用について】 当社では、定義において考慮した指標である「影響が発生する時間軸」、「影響が発生する可能性」についての閾値は、以下のとおりです。①影響が発生する時間軸：2.1 で報告した短期、中期、長期の時間軸 ②影響が発生する可能性：・ **Virtually certain**/ほぼ確実 (99-100%)、・ **Very likely**/可能性が非常に高い (90-100%)、・ **Likely**/可能性が高い (66-100%)、・ **More likely than not**/5 割を超える確率で (50-100%)、・ **About as likely as not**/可能性がおよそ 5 割 (33%-66%)、・ **Unlikely**/可能性が低い (0-33%)、・ **Very unlikely**/可能性が非常に低い (0-10%)、・ **Exceptionally unlikely**/可能性が並外れて低い (0-1%) のそれぞれの発生可能性に基づき、機会項目の発生可能性を考慮しております。③当社グループでは、機会の「絶対的増減及び変化率」について、売上が 5 億円以上の変動が生じた場合の絶対的増減の変動額を定量的閾値と定義しております。【2：当社グループにおけるメトリクスとその閾値の選択、レビュー、更新の頻度について説明】 当社グループにおいては、サステナビリティ委員会で年に複数回 (4 半期に一度) の発生頻度で機会の定義において考慮した指標である「影響が発生する時間軸」、「影響が発生する可能性」についての閾値をレビューしております。レビューの結果、改定及び変更等が必要な場合、サステナビリティ委員会で協議された後、審議・承認された事項について、最終的に取締役会による審議・決定を実施するプロセスをとっております。【3：当社グループにおける財務インパクトを算出する上での「影響が発生する時間軸」、「影響が発生する可能性」のウェイト付けの説明】 当社グループにおいては、算出された機会項目のそれぞれの財務インパクトに対して、影響が発生する時間軸の期間及び影響が発生する可能性の発生確率を乗じた上で、財務インパクトの算出を行うことで、各機会項目の財務インパクトの算出の際、定義において考慮した指標のウェイト付けを実施しております。

[行を追加]

C3. リスクおよび機会の開示

(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。

気候変動

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

☒ はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定

プラスチック

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

☒ いいえ

(3.1.2) 貴組織が直接操業やバリューチェーン上流/下流に環境リスクがないと判断した主な理由

選択:

☒ 評価中

(3.1.3) 説明してください

当社は、今後プラスチック使用等に関する情報収集を進めることについて検討していく予定です。そのため、現段階においては、リスクの特定は行っていません。

[固定行]

(3.1.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☒ Risk1

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

政策

☒ カーボンプライシングメカニズム

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

当社グループにおける 2024 年度 CO2 排出量のスコープ1、スコープ2（ロケーション基準）及びスコープ3 カテゴリー1 の合計は、12,565t-CO2 でした。当社グループにおける中期の炭素税の価格については、2030 年時点の 1.5 シナリオ（NZE 2050）における World Energy Outlook2023 の予想炭素税価格：140 ドルに 2024 年 3 月末時点（2024 年 3 月 29 日のデータを使用：ドル円の仲値）における決算時の為替レート（151.41 円）を乗じた金額 21,197 円になると想定しております。

また、スコープ1、スコープ2（ロケーション基準）及びスコープ3 カテゴリー1 の合計 12,565t-CO2 相当分の想定炭素税が中期の時間軸において、燃料等の仕入原価に影響を与えると仮定した上で、このリスクが影響を及ぼす可能性：可能性がおよそ 5 割（33 %から 66 %）を乗じて計算した場合、中期の財務インパクトの最小値及び最大値の範囲を以下の計算方法で算出しております。（中期における最小値・最大値の計算式及び財務影響額の計算方法）（World Energy Outlook2023 の予想炭素税価格：140 ドル 2024 年3 月末時点における決算時のドル円の仲値（151.41 円） 当社グループの 2024 年における CO2 排出量スコープ1、スコープ2（ロケーション基準）及びスコープ3 カテゴリー1 の合計は、12,565t-CO2 2 年（2024 年4 月1 日から 2026 年3 月31 日までの中期の時間軸） 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性：可能性がおよそ 5 割（33 %から 66 %）において、最小値の場合 33 %の発生確率を使用 or 最大値の場合 66 %の発生確率を使用（最小値）175,787,918 円、（最大値）351,575,837 円

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☒ 直接費の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 中期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☒ 可能性がおよそ 5 割

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☒ 低い

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

当社グループにおける仕入相当分の原価上昇分として影響度については、2024 年 3 月期から 2030 年 3 月期までの中期 7 年の時間軸において、将来の期間における組織の財政状態、財務実績、およびキャッシュフローに対して、財務インパクトに影響があると考えております。今後当社グループの自社開発物件によるスコープ 3 カテゴリー1 の増加が見込まれており、サプライヤーとの協働に基づく CO2 排出量削減の取り組みが適切に実施され、今後における建築工数等の効率化が図られない場合、中期の時間軸における CO2 排出量の増加及び炭素税の負担による財務インパクトへの影響は大きくなると考えております。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.1.1.21) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最小（通貨）

175787918

(3.1.1.22) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最大（通貨）

351575837

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

当社グループの 2024 年度におけるスコープ 1、スコープ 2（ロケーション基準）及びスコープ 3 カテゴリー 1 の CO2 排出量の合計は、12,565t-CO2 でした。2030 年時点の 1.5 シナリオ（NZE 2050）における World Energy Outlook2023 の予想炭素税価格は、140 ドル（2030 年度）となっているため、2024 年 3 月末時点における決算時の為替レート（151.41 円）を乗じた金額 21,197 円にスコープ 1、スコープ 2（ロケーション基準）及びスコープ 3 カテゴリー 1 の CO2 排出量の合計 12,565t-CO2 相当分が 2024 年から 2030 年までの気候変動 C2.1 の時間軸である中期 2 年間に於いて、仕入相当分の原価上昇分として影響が生じると仮定して算出した結果、最小値：175,787,918 円、最大値：351,575,837 円と算出しております。具体的な計算方法につきましては、以下のとおりです。（計算式） 最小値：World Energy Outlook2023 の予想炭素税価格：140 ドル 2023 年 3 月末時点における決算時の為替レートの仲値（151.41 円） 2024 年における CO2 排出量スコープ 1、スコープ 2（ロケーション基準）及びスコープ 3 カテゴリー 1 の合計 12,565t-CO2 2 年（2024 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日までの中期の期間：気候変動 C2.1：中期 2 年間に於ける財務インパクト） 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性 33% 175,787,918 円 最大値：World Energy Outlook2023 の予想炭素税価格：140 ドル 2023 年 3 月末時点における決算時の為替レートの仲値（151.41 円） 2024 年における CO2 排出量スコープ 1、スコープ 2（ロケーション基準）及びスコープ 3 カテゴリー 1 の合計 12,565t-CO2 2 年（2024 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日までの中期の期間：気候変動 C2.1：

中期2年間ににおける財務インパクト) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性66% 351,575,837 円

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

エンゲージメント

☒ サプライヤーとの協働

(3.1.1.27) リスク対応費用

56060000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

【当該リスクの状況】 現在、日本国内では炭素税強化の議論が活発化し、国内においても長期的及び段階的に炭素税が引き上げられる可能性があるとして認識しております。当社における現実的な経営課題として、完成品仕入において炭素税相当分の価格転嫁が生じた場合、スコープ1・2及びスコープ3 カテゴリー1に対する炭素税価格の上昇が完成品の燃料等の仕入原価の上昇による財務上のインパクトに影響を及ぼすと考えております。（当社におけるカーボンプライシングメカニズムによる財務上の影響額） 1：中期（2024年から2026年）の財務インパクトの最小値：175,787,918 円、最大値：351,575,837 円 【リスク対応における費用計算の説明】 当社では、GHG 排出量削減施策を構築するサプライチェーンとの協働及び仕入の一括等による購買レベルでの効率化等の費用として、2024年度に企画・購買部門における人件費（計算方法：企画・購買部門における人数：5人 2024年3月期の有価証券報告書の平均年収：5,606 千円）を28,030,000 円をリスク対応における費用と考えております。2024年のリスク対応における費用：28,030,000 円を中期の時間軸である2年間（2024年4月1日から2026年3月31日までの中期の期間：気候変動C2.1：中期2年間ににおける財務インパクト）継続すると仮定して計算した結果、以下のように考えております。〔費用計算の説明〕 毎年継続的に生じるリスク対応費用：28,030,000 円 2年（2024年4月1日から2026年3月31日までの中期の期間：気候変動C2.1：中期2年間ににおける財務インパクト） 56,060,000 円

(3.1.1.29) 対応の詳細

〔対応の内容と費用計算の説明〕 当社グループでは、取締役会直下に設置したサステナビリティ委員会において、気候関連リスク・機会について情報を共有、評価、管理しております。今後サプライチェーンとの協働によるコストの効率化とGHG 排出量の削減における中期的な対策を実施していく必要があります。【状況】 現在、日本国内では炭素税強化の議論が活発化し、国内においても長期的及び段階的に炭素税が引き上げられる可能性があるとして認識しております。今後、中期の時

間軸で World Energy Outlook2023 の予想炭素税価格:140 ドルが当社の 2024 年度 CO2 排出量におけるスコープ1・2 及びスコープ3 カテゴリーに課税されたと想定した場合、中期：2024 年から 2026 年の財務インパクトの最小値：175,787,918 円、最大値：351,575,837 円が新たに課税される可能性があります。【課題】当社グループにおける組織の事業または業務に特有の活動、サービスについては、賃貸事業等を対象としており、燃料等の使用及び自社開発物件等の炭素税の価格転嫁による原価の高騰が大きなリスクと考えております。【リスクを軽減、管理、移転、受容するための組織の対応策と行動】当社グループでは、スコープ1・2 及びスコープ3 のカテゴリー1 については、サプライチェーンとの協働による効率化等を図ることで、事業の拡大による総量ベースでの CO2 増加を抑制するための活動を当該リスクのレジリエンス対策として実施しております。このようなレジリエンス対応を実施することで、炭素税の価格転嫁による原価の削減及びスコープ1・2 及びスコープ3 のカテゴリー1 排出量の抑制につながると考えております。

気候変動

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

当社グループでは、先進的な環境関連情報の開示が同業他社等より遅れることにより、企業イメージが悪くなると、当社グループへのサステナブルを考慮した株式投資の減少によるリスクの拡大が考えられます。当社が、環境関連情報の開示が同業他社よりも遅れていると機関投資家等に判断された場合、東証プライム市場及び ESG インデックス構成銘柄に対する ESG インテグレーション等のパッシブ投資により、株式時価総額への下落リスクの影響が想定されます。当社グループの 2024 年 3 月末時点における時価総額は、1642 億 4839 万円で、その際、当社グループで試算した機関投資家等によるサステナブルを考慮した株式投資が 13.6%減少したと仮定すると、（最小値）7,371,467,743 円、（最大値）14,742,935,486 円の株式価値の減少となります。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

方針、計画

☒ 事業活動に影響のある政策と環境への取り組みとの整合性を強化

(3.1.1.28) 費用計算の説明

【状況】【課題】 近年、世界的に環境配慮の意識が高まっており、ESG 投資では、投資の基準に企業の環境への取り組みが組み込まれている。そのため、環境関連情報の開示が遅れることにより企業イメージが悪くなると、当社への投資が減少するリスクが顕在化し、資産の大部分を占める株主からの投資への影響が想定されると評価しております。 【行動】 当社グループでは、気候変動のグループ全体に係る戦略や目標・方針等は、サステナビリティ委員会で審議され、委員会での決定事項は、サステナビリティ委員会に報告・レビューされた後、当社グループの取締役会で審議・決定されます。また、社外におけるステークホルダーに対しても環境に関する取り組みや関連データを統合報告書やweb上のサステナビリティ項目で開示することで、企業評判の向上に向けた取り組みを推進しております。 【結果】 このような取り組みの結果、当社グループでは、気候変動課題及びサステナビリティ情報の適切な開示体制の強化を進めており、各種の ESG 情報や、統合報告書など、充実したサステナビリティ関連情報を投資家向けに公開しております。これにより、環境関連情報開示の不足による機関投資家等による株式売却のリスクは回避できるものと考えております。（リスク対応費用の計算）①IR 対応費用（財務・非財務の開示対応）：2600 万円 ②サステナビリティ推進部における情報開示等の活動費：400 万円 ③リスク対応の年間経費：①②30,000,000 円 中期におけるリスク対応費用：③：3000 万円 中期の時間軸：2 年 60,000,000 円（注：③のリスク対応の年間経費は、時間的視点の中期において毎年継続的に生じる想定費用のことを指します。）

[行を追加]

(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。

気候変動

(3.1.2.1) 財務的評価基準

選択:

☒ 売上

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

175787918

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

0

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.1.2.7) 財務数値の説明

(財務数値の説明について) 1: 移行リスクにつきましては、3.1.1 のRisk1 に記載している炭素税の財務インパクトにおける最小値:175,787,918 円を移行リスクに脆弱な財務指標の額として定義しております。また、移行リスクに対して脆弱な財務指標全体に占める割合の計算方法につきましては、炭素税の財務インパクトにおける最小値:175,787,918 円を2024 年3 月期における当社グループ全体の売上高:422,671,000,000 円で割って算出された割合に該当する選択肢を選んでおります。2: 物理リスクにつきましては、定量的に算定が可能なリスク項目を把握できていないことから、財務インパクトにおける最小値の合計額:0 円と物理リスクに脆弱な財務指標の額として定義しております。また、物理リスクに対して脆弱な財務指標全体に占める割合の計算方法につきましては、物理リスクにおける財務インパクトにおける最小値の合計額:0 円を2024 年3 月期における当社グループ全体の売上高:422,671,000,000 円で割って算出された割合に該当する選択肢を選んでおります。

[行を追加]

(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。

選択:

☒ いいえ、しかし今後 3 年以内に規制されると見込んでいる

(3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。

〔規制に準拠するための当社における戦略〕 当社では、CO2 総排出量の削減の中長期目標値を策定中であり、CO2 削減を推進しています。私たちの事業活動における Co 2 排出（Scope2）は主に電消費に由来しており、今後に向けた再可能エネルギーへのシフトの推進に向けて検討しております。当社における規制対応及び CO2 削減の戦略は、日本国内において3年後の2026年12月までに炭素税もしくは地球温暖化対策税の増税等が実施されると見込んだ上で、2030年までにCO2 排出量マイナス46%（2016年度比、総量目標）を掲げており、当該目標に対する進捗をグループ全体で進めております。また、管理物件の照明器具のLED化に加えて、管理物件の入居者様が使用するLPガスに対して、CO2 排出量の実質ゼロのレオパレスグリーンLPガス導入等の促進を通じて、スコープ3の削減施策も実施しております。当社グループにおけるカーボンプライシング制度の運用につきましては、同業他社等の1トン当たりの取引価格等の動向及び導入状況をリサーチした上で、現在導入の検討に向けて議論中であります。〔今後3年間に於いて当社が規制を受けることが想定される時期〕日本国内において3年後の2027年3月31日までに炭素税もしくは地球温暖化対策税の増税等が実施されると見込んでいます。

(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。

	特定された環境上の機会
気候変動	選択: ☒ はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります

[固定行]

(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。

気候変動

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

製品およびサービス

☒ 既存の製品/サービスの売上増

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

当社グループでは、環境に配慮した賃貸物件の比率を高めることで、省エネ性能を高めた優良物件として評価を得ることが可能となり、結果として顧客の嗜好に応える賃貸物件の提供に繋がることで売上の機会が増加すると考えております。当社グループは、地球温暖化対策への貢献と入居者様の利便性・安全性の向上、不動産テックの推進を目的として、レオパレスグリーンエネルギー株式会社を設立し、関連企業と協力して、CO2 排出量実質ゼロの「レオパレスグリーンLP ガス、以下（LGLP ガス）」の供給、並びにLGLP ガスの利用においてガスメーターを遠隔操作可能なLPWA サービスを当社が管理する賃貸住宅を対象に、2023 年から順次提供しております。このような環境対応をしている賃貸物件においては、環境対応非対応の物件と比較した場合よりも賃貸物件として好まれる可能性が高くなる結果が出ており、2021 年 5 月に行われた一般社団法人日本不動産研究所の不動産投資家調査アンケートによると、ESG に配慮した不動産とそうでない不動産の賃料収入について、多くの投資家が「10 年後はESG に配慮した不動産の方が賃料収入が1～5%程度高い」と回答した割合は61.4%となっております。このような結果からも、今後、環境対応の物件が顧客からの高い評価を得た場合、顧客による環境性能の高い賃貸物件への志向にも応えることとなり、賃貸事業の売上の機会が増えると考えております。当社グループの主要事業（賃貸事業）における気候変動を考慮した機会の拡大の財務的な影響額は、（最小値）1,018,722,500 円、（最大値）2,037,445,000 円になると考えております。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

- ☒ 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

- ☒ 短期
☒ 当該機会は、報告年の間にすでに当組織に大きな影響を与えています

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

- ☒ 5 割を超える確率で (50～100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

- ☒ 高い

(3.6.1.13) 報告期間に、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えた影響

当社グループは、主要事業（賃貸事業）において、CO2 排出量実質ゼロの「レオパレスグリーンLP ガス、以下（LGLP ガス）」の供給等による環境に配慮した賃貸物件の比率を高めることで、省エネ性能を高めた優良な賃貸物件としてのニーズが高まることで賃貸事業の売上の機会が増加すると考えています。こうした取り組みは、報告事業年度の時間軸において、気候変動における当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローにプラスの影響を与えていると考えています。

（注）報告事業年度と短期の時間軸は、同一事業年度です。

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

当社グループは、主要事業（賃貸事業）において、CO2 排出量実質ゼロの「レオパレスグリーンLP ガス、以下（LGLP ガス）」の供給等による環境に配慮した賃貸物件の比率を高めることで、省エネ性能を高めた優良な賃貸物件としてのニーズが高まることで賃貸事業の売上の機会が増加すると考えています。こうした取り組みは、短期の時間軸において、気候変動における当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローにプラスの影響を与えると考えています。（注）報告事業年度と短期の時間軸は、同一事業年度です。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.6.1.16) 報告年における財務上の影響額 (通貨)

1018722500

(3.6.1.17) 短期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

1018722500

(3.6.1.18) 短期的に見込まれる財務上の影響額一最大 (通貨)

2037445000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

当社グループの主要事業（賃貸事業）において、気候変動を考慮した機会の拡大の財務的な影響額の計算方法は、以下のとおりです。2021 年5月に行われた一般社団法人日本不動産研究所の不動産投資家調査アンケートによると、ESG に配慮した不動産とそうでない不動産の賃料収入について、多くの投資家が「10 年後は ESG に配慮した不動産の方が賃料収入が1～5%程度高い」と回答した割合は 61.4 %となっており、仮に 10 年間で毎年 0.5 %ずつ賃料収入が増加すると仮定した場合、報告事業年度及び短期の時間軸における賃料収入の平均伸び率は、0.5 %となります。こちらに基づき、連結全体における賃貸事業の売上に短期の時間軸における賃料収入の平均伸び率 1 %及び想定される時間軸で機会が影響を及ぼす可能性：5 割を超える確率で（50 %から 100 %）を乗じて計算した結果、以下のように考えております。【計算方法の概要】（計算式）①2024 年における賃貸事業の売上高 ②報告事業年度及び短期の時間軸 3 年における賃料収入の平均伸び率：0.5 % ③報告事業年度及び短期の時間軸：1 年（2024 年） ④発生確率：5 割を超える確率で（50-100%）50 %を最小値、100 %を最大値の計算に使用

(参照：当社グループによる中期の時間軸 3 年間における賃料収入の平均伸び率：1 %の算出は、2021 年 5 月に行われた一般社団法人日本不動産研究所の不動産投資家調査アンケートに基づく) 【財務上の影響額の計算】 (最小値) 2024 年における賃貸事業の売上高：①407,489 (百万円) ②0.5 % ③1 年 ④50 % 1,018,722,500 円 (最大値) 2024 年における賃貸事業の売上高：①407,489 (百万円) ②0.5 % ③1 年 ④100 % 2,037,445,000 円

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

20000000

(3.6.1.25) 費用計算の説明

当社グループは、地球温暖化対策への貢献と入居者様の利便性・安全性の向上、不動産テックの推進を目的として、レオパレスグリーンエネルギー株式会社を設立し、関連企業と協力して、CO2 排出量実質ゼロの「レオパレスグリーンLP ガス、以下 (LGLP ガス)」の供給、並びに LGLP ガスの利用においてガスメーターを遠隔操作可能な LPWA サービスを、当社グループが管理する賃貸住宅を対象に、2023 年から順次提供しております。当社グループでは、賃貸物件に対する、関連企業と協力して、CO2 排出量実質ゼロの「レオパレスグリーンLP ガス、以下 (LGLP ガス)」の供給、並びに LGLP ガスの利用においてガスメーターを遠隔操作可能な LPWA サービスの導入促進費用を機会を実現するための費用として捉えております。【機会対応費用の計算】レオパレスグリーンエネルギーLP ガスの供給に関してレオパレス 21 が投下している費用は、合計 10 人が年間で延べ 800 時間、合計 2,000 万円をかけて切り替えを推進しています 毎年必要とする経費：2,000 万円：① ①の費用が報告事業年度及び短期の時間軸 1 年において、継続的に発生すると仮定して、計算した結果は、以下のとおりです。2024 年の CO2 排出量実質ゼロのレオパレスグリーンエネルギーLP ガスの供給に関してレオパレス 21 が投下している費用:2,000 万円 報告事業年度及び短期の時間軸：1 年 20,000,000 円

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

(機会を実現するための組織固有の活動、戦略についての説明) 当社グループは、地球温暖化対策への貢献と入居者様の利便性・安全性の向上、不動産テックの推進を目的として、レオパレスグリーンエネルギー株式会社を設立し、関連企業と協力して、CO2 排出量実質ゼロの「レオパレスグリーンLP ガス、以下 (LGLP ガス)」の供給、並びに LGLP ガスの利用においてガスメーターを遠隔操作可能な LPWA サービスを、当社グループが管理する賃貸住宅を対象に、2023 年から順次提供しております。このような環境への取り組みの継続的な促進が、今後の賃貸事業における売上の拡大に繋がると考えております。

[行を追加]

(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。

気候変動

(3.6.2.1) 財務的評価基準

選択:

☒ 売上

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同じ通貨単位で)

1018722500

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.6.2.4) 財務数値の説明

(財務数値の説明について) 1:機会につきましては、気候変動:C3.6.1のOpp1に記載している環境配慮型の賃貸事業に対する需要増加に基づく売上増加の財務インパクトの最小値の合計額:1,018,722,500円を機会に合致した財務指標の額として定義しております。また、機会に沿った財務指標全体に占める割合の計算方法につきましては、気候変動:C3.6.1のOpp1に記載している売上増加の財務インパクトの最小値の合計額:1,018,722,500円を2024年3月期における当社グループ全体の売上高:422,671,000,000円で割って算出された割合に該当する選択肢を選んでおります。

[行を追加]

C4. ガバナンス

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。

(4.1.1) 取締役会または同等の管理機関

選択:

☒ はい

(4.1.2) 取締役会または同等の機関が開催される頻度

選択:

☒ 四半期に 1 回

(4.1.3) 取締役会または同等の機関の構成メンバー (取締役) の種類

該当するすべてを選択

☒ 常勤取締役またはそれに準ずる者

(4.1.4) 取締役会の多様性とインクルージョンに関する方針

選択:

☒ はい、公開された方針があります。

(4.1.5) 当該方針の対象範囲を簡潔に記載してください。

当社グループでは、ダイバーシティの取り組みとして、ダイバーシティに関する座談会「THE DANKAI」（2015 年 2 月）を継続的に実施しており、「ワーキングマザー座談会」「介護に関する座談会」「イクメン・イクボス座談会」「女性活躍に関する座談会」「障がい者社員座談会」「外国籍社員座談会」と、各テーマに応じて対象社員が意見交換をする座談会を開催し、悩みや課題、職場環境に改善策などをヒアリングすることで新たな施策につなげる機会とするための社内交流会を

実施しております。当社グループでは、このようなダイバーシティ&インクルージョンに関する取り組み状況の報告を取締役会に行った上で、継続的に協議を行うことにより、気候変動への環境課題へ取り組むことがサステナビリティ施策を促進していく上で、重要であると考えております。

(4.1.6) 方針を添付してください (任意)

レオパレス21 のコーポレートサイト (ダイバーシティのページ) の画面コピー.pdf

[固定行]

(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。

	この環境課題に対する取締役会レベルの監督	この環境課題に対して取締役会レベルで監督を行わない主な理由	この環境課題に対し、貴組織がなぜ取締役会レベルでの監督を行わないかを説明してください。
気候変動	選択: ☒ はい	選択:	リッチテキスト入力[以下でなければなりません 2500 文字]
生物多様性	選択: ☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です	選択: ☒ 当面の戦略的優先事項ではない	当社は、生物多様性等に関する情報収集を進めており、今後 2 年以内に整理していくことを検討しています。

[固定行]

(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。

気候変動

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

- ☒ 取締役会長
- ☒ 最高経営責任者(CEO)

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

- ☒ はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

- ☒ 取締役会を対象とするその他の方針、具体的にお答えください:取締役会規程

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

- ☒ 一部の取締役会で予定される議題 - 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

- ☒ シナリオ分析の監督と指導
- ☒ 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導
- ☒ 企業目標設定の監督
- ☒ 気候移行計画策定の監督と指導
- ☒ 事業戦略実行のモニタリング

(4.1.2.7) 説明してください

経営管理本部長がサステナビリティ担当役員として取締役会のメンバーとなっています。経営管理本部長の管轄下に経営企画部があり、その経営企画部がサステナ

ビリティ委員会の事務局となって、気候変動問題を含むサステナビリティの面における課題の全社の取り纏めの役割を担っています。レオパレス 21 グループでは、取締役会の傘下にサステナビリティ委員会（旧 CSR 委員会）を設置し、取締役会が諮問するサステナビリティ経営に関する取り組みを事業の一環として推進すべく、3 カ月毎に開催しています。取締役会は、サステナビリティ経営の重要な課題として位置づける気候関連課題について検討・諮問を行うことで、当課題について監督を行っております。2023 年度については、4 月、7 月、10 月、および 2024 年 2 月にサステナビリティ委員会を開催し、その結果を各々 5 月、8 月、11 月、および 2024 年 2 月に開催された取締役会に報告しております。報告事項には、マテリアリティの審議内容、スコープ 1, 2, 3 の精緻化プロジェクトの結果、サステナビリティ活動の一環として定めた KPI の進捗状況・評価結果と今後の取り組みが含まれています。

[固定行]

(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。

気候変動

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

☒ はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

- ☒ 環境課題に関する知識を、取締役の指名プロセスに組み込んでいます。
- ☒ 取締役向けに、環境課題や業界のベストプラクティス、基準 (TCFD、SBTi 等) に関する定期的な研修を行っています。
- ☒ この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも 1 人います。

(4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験

- ☒ 環境課題に重点を置いた職務における役員レベルの経験
- ☒ 環境課題に重点を置いた職務における管理職レベルの経験

[固定行]

(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。

	この環境課題に対する経営レベルの責任	環境課題について経営レベルで責任を負わない主な理由	貴組織において、経営レベルで環境課題に責任を負わない理由を説明してください。
気候変動	選択: ☒ はい	選択:	リッチテキスト入力[以下でなければなりません 2500 文字]
生物多様性	選択: ☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です	選択: ☒ 当面の戦略的優先事項ではない	当社は、生物多様性等に関する情報収集を進めており、今後 2 年以内に整理していくことを検討しています。

[固定行]

(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

☒ 最高経営責任者(CEO)

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価

方針、コミットメントおよび目標

☒ 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

☒ 環境関連のシナリオ分析の実施

☒ 気候移行計画の実行

☒ 環境課題に関連した事業戦略の実行

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

☒ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

☒ 四半期に 1 回

(4.3.1.6) 説明してください

（気候変動に関するガバナンスの役割とプロセス） 当社グループでは、経営戦略に関わる重要事項として、気候変動対策を含むサステナビリティ・ESG 戦略や、事業に大きな影響を及ぼすリスクや機会についての戦略・施策検討、意見交換を、サステナビリティ委員会取締役会の下部組織であり、サステナビリティ担当役員が委員長を務めるサステナビリティ委員会において実施しています。サステナビリティ委員会においては、各事業部門（賃貸事業・シルバー事業等）及びコーポレートスタッフ部門からの気候変動のリスクプロセスにおける抽出・管理事項のチェック・レビューの結果について、四半期に 1 回の頻度で気候変動における当該委員会で討議した上で、その結果を取締役に報告することで、当社グループの気候変動対策が適切に推進されるように監督しています。また、当社グループでは、気候変動の多様化するリスクを常に把握し、被害の最小化と事業継続の両面からリスク管理を行っており、取締役会のモニタリングに基づき、気候変動を含む重要リスクについては、サステナビリティ委員会およびリスク管理委員会によるリスク管理体制にて抽出、管理を実施しています。代表取締役社長（CEO）の責任と

して、サステナビリティ経営における気候変動への対応は、事業活動における経営戦略及び意思決定において重要な課題であるため、環境方針を制定するとともに、自社の環境負荷・リスクの継続的な低減と事業を通じた社会の発展と貢献の拡大という両面から、取り組みを行っています。

[行を追加]

(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか？

気候変動

(4.5.1) この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供

選択:

☒ いいえ、今後 2 年以内に導入予定です。

(4.5.3) 説明してください

当社グループでは、気候関連目標として 2030 年までに CO2 排出量マイナス 46%（2016 年度比、売上高原単位）を掲げており、当該目標に対する進捗をグループ全体で進めておりますが、2024 年時点において、環境問題への取り組みにおける経営幹部および取締役会レベルの金銭的なインセンティブ制度の導入は、実施されておられません。

[固定行]

(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。

	貴組織は環境方針を有していますか。
	選択:

	貴組織は環境方針を有していますか。
	☒ はい

[固定行]

(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。

Row 1

(4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

☒ 組織全体

(4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

☒ バリューチェーン上流

☒ バリューチェーン下流

(4.6.1.4) 対象範囲について説明してください。

当社グループの環境方針における適用範囲は、グループ組織全体であり、対象となるバリューチェーンの段階については、直接操業、バリューチェーン上流のすべてを対象としております。これにより、建物のエネルギー効率・生産プロセスにおけるエネルギー効率・低炭素エネルギー生成（再生可能エネルギー）の導入によるCO2排出量のスコープ3のカテゴリ13に関する削減施策の遂行を促進しております。また、当社グループの環境方針の地理的領域、事業活動における適用範囲の除外対象はありません。（注：モジュール1.5における連結子会社における海外子会社に関しては、除外対象となります。）

(4.6.1.5) 環境方針の内容

気候に特化したコミットメント

☒ 気候変動否定派または気候関連規制に反対するロビーグループへの資金提供を行わないことに対するコミットメント

(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策目標に整合したものであるかどうかを記載してください。

該当するすべてを選択

☒ はい、その他のグローバルな環境関連の条約または政策目標に整合しています。具体的にお答えください。:TCFD フレームワークに整合した目標

(4.6.1.7) 公開の有無

選択:

☒ 公開されている

(4.6.1.8) 方針を添付してください。

TCFD 提言に基づく情報開示について.pdf

[行を追加]

(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニチアチブの署名者またはメンバーですか。

(4.10.1) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニチアチブの署名者またはメンバーですか。

選択:

☒ はい

(4.10.2) 協働的な枠組みまたはイニシアチブ

該当するすべてを選択

☒ 気候変動イニシアティブ (JCI)

☒ 気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)

(4.10.3) 各枠組みまたはイニシアチブにおける貴組織の役割をお答えください。

2018 年7 月に JCI に参加し、気候変動に関する取組みで先行している企業の事例研究等の場として活用しています。また、当社グループでは 2021 年10 月に TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）への賛同を表明しました。サステナビリティ経営の推進と包括的で持続可能な社会の実現のために、TCFD 提言に沿った情報開示を進め、気候変動に関連するリスクの抑制と機会の創出・獲得に向けた活動に取り組んでおります。TCFD への賛同とあわせ、2021 年10 月に TCFD コンソーシアムにも入会し、賛同する他の企業との情報交換等を進めています。

[固定行]

(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に (ポジティブにまたはネガティブに) 影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。

(4.11.1) 環境に影響を与え得る政策、法律、規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある外部とのエンゲージメント活動

該当するすべてを選択

☒ はい、当組織は、その活動が政策、法律または規制に影響を与え得る業界団体または仲介組織を通じて、および/またはそれらの団体に資金提供または現物支援を行うことで、間接的にエンゲージメントを行っています。

(4.11.2) 貴組織が、グローバルな環境関連の条約または政策目標に整合してエンゲージメント活動を行うという公開されたコミットメントまたはポジションステートメントを有しているかどうかを回答してください。

選択:

☒ はい、私たちには世界環境条約や政策目標に沿った公開のコミットメントや立場表明があります

(4.11.3) 公開のコミットメントや立場表明に沿った地球環境条約や政策目標

該当するすべてを選択

☒ その他のグローバルな環境関連の条約または政策目標がある場合は、具体的にお答えください。:TCFD フレームワークに整合した目標

(4.11.4) コミットメントまたはポジションステートメントを添付してください。

TCFD 提言に基づく情報開示について.pdf

(4.11.5) 貴組織が透明性登録簿に登録しているかどうかを回答してください。

選択:

☒ はい

(4.11.6) 貴組織が登録している透明性登録簿の種類

該当するすべてを選択

☒ 政府による義務化された透明性登録簿

(4.11.7) 貴組織が登録している透明性登録簿と、当該登録簿における貴組織の ID 番号を開示してください。

3010005020287

(4.11.8) 外部とのエンゲージメント活動が貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または移行計画と矛盾しないように貴組織で講じているプロセスを説明してください。

当社グループでは、政府による2020年10月に2050年カーボンニュートラル（CN）、2021年4月に2030年度の温室効果ガス排出量46%削減という目標を掲げ、一般社団法人全国住宅産業協会の行動計画に基づき、環境への取り組みや気候移行計画の策定を実施しております。当社グループでは、気候関連問題への取り組み

に一致するため、「気候関連財務情報開タスクフォース（TCFD）」提への賛同、およびカーボンニュートラルへの取り組みをはじめとしたサステナビリティ成長の実現に向けた基本方針を打ち出しており、一般社団法人全国住宅産業協会の方針に賛同しております。業界団体に賛同し、会員として所属することにより、各種政策の動きを注視し、当社グループにおけるサステナビリティ委員会において、情報を共有することで政策の動きをモニタリングしております。（移行計画の概要と整合性についての説明） 当社グループにおける移行計画は、パリ協定に基づく 1.5 目標に平仄を揃える形で、TCFD フレームワーク（気候変動）を踏まえながら、開示を作成しております。（注：移行計画の詳細につきましては、5.2 の気候移行計画の回答箇所に記載しております。）この移行計画の目標は、一般社団法人全国住宅産業協会の方針と整合性が一致しており、移行計画策定の監督と指導については、当社グループのサステナビリティ委員会での審議を経て、取締役会に報告された後、業務執行の監督・承認が行われるガバナンスプロセスを実施しております。

[固定行]

(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して (ポジティブまたはネガティブな形で) 影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。

Row 1

(4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類

選択:

☒ 業界団体を通じた間接的なエンゲージメント

(4.11.2.4) 業界団体

アジア太平洋

☒ アジア太平洋のその他の業界団体。具体的にお答えください。 :一般社団法人全国住宅産業協会

(4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方に立つ政策、法律、規制に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(4.11.2.6) 貴組織の考え方は、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答してください。

選択:

☒ 一貫性を有している

(4.11.2.7) 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方に影響を与えようとしたかどうかを回答してください。

選択:

☒ はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

(4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているのか、それとも異なっているのかそして当該組織または個人の考え方に影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。

当社グループでは、気候関連問題への取り組みに一致するため、「気候関連財務情報開タスクフォース（TCFD）」提への賛同、およびカーボンニュートラルへの取り組みをはじめとしたサステナビリティ成長の実現に向けた基本方針を打ち出しており、政策に影響を与えられる一般社団法人全国住宅産業協会に会員登録をしております。一般社団法人全国住宅産業協会に会員登録することにより、各種政策の動きを注視し、当社グループにおけるサステナビリティ委員会において、情報を共有することで政策の動きをモニタリングしております。

(4.11.2.9) 報告年の間にこの組織または個人に貴組織が提供した資金額 (通貨)

3964

(4.11.2.10) この資金提供の目的と、それが環境に影響を及ぼし得る政策、法律、または規制にどのように影響を及ぼす可能性があるかについて、説明してください。

一般社団法人全国住宅産業協会に支払った資金額は、年会費です。

(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策目標と整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

☒ はい、評価しました。整合しています

(4.11.2.12) 組織の方針や政策、法律、規制への取り組みと一致する世界的な環境条約または政策目標

該当するすべてを選択

☒ その他のグローバルな環境関連の条約または政策目標がある場合は、具体的にお答えください。

[行を追加]

(4.12) 報告年の間に、**CDP** への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。

選択:

☒ はい

(4.12.1) **CDP** への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。

Row 1

(4.12.1.1) 出版物

選択:

☒ 環境関連情報開示基準や枠組みに整合し、メインストリームの報告書で

(4.12.1.2) 報告書が整合している基準または枠組み

該当するすべてを選択

☒ TCFD

(4.12.1.3) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(4.12.1.4) 作成状況

選択:

☒ 完成

(4.12.1.5) 内容

該当するすべてを選択

☒ ガバナンス

☒ リスクおよび機会

☒ 排出量数値

☒ その他、具体的にお答えください : リスク管理

(4.12.1.6) ページ/章

2024 年 3 月期有価証券報告書の P12・17・18

(4.12.1.7) 関連する文書を添付してください。

51 期有報（気候変動）.pdf

(4.12.1.8) コメント

関連ページセクションのページ番号につきましては、メインストリームレポート（有価証券報告書）に印字されている関連ページを上記に記載しております。PDF 添付ファイルでページの番号をご確認下さい。

[行を追加]

C5. 事業戦略

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。

気候変動

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

☒ はい

(5.1.2) 分析の頻度

選択:

☒ 年 1 回

[固定行]

(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候移行シナリオ

☒ IEA NZE 2050

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☒ 定性的かつ定量的

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☒ 政策

☒ 市場リスク

☒ 評判リスク

☒ 技術リスク

☒ 法的責任リスク

☒ 急性の物理的リスク

☒ 慢性の物理的リスク

(5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

☒ 1.5°C 以下

(5.1.1.7) 基準年

2023

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 2025 年

☒ 2030 年

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- ☑ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

ステークホルダーや顧客の要求

- ☑ 消費者感情
- ☑ インパクトに対する消費者の関心

規制機関、法的政治的体制

- ☑ グローバルな規制
- ☑ 科学に基づく目標の手法と科学に基づく目標に対する期待

気候との直接的な相互作用

- ☑ 資産価値に対して、企業に対して

(5.1.1.10) シナリオ中の前提、不確実性および制約

当社グループにおける気候関連シナリオ分析に使用したパラメータ、仮定、および分析方法とともに、選択したシナリオをどのように特定したかについては、以下のとおりです。〔パラメータ〕リスク・機会に記載した財務インパクトの計算過程に使用したパラメータは、以下のとおりです。1：リスク ①炭素税の負担増加による直接費の増加：（パラメータ：計算式）2030 年における炭素税の予測価格 排出量スコープ1、スコープ2（ロケーション基準）及びスコープ3 カテゴリー1 の合計トン数 ②気候関連等の情報開示の充実による ESG 投資の資金還流の増大および時価総額の向上：（パラメータ：計算式）2024 年期末時点の時価総額 気候変動等における開示の遅れによる株価下落率（①、②の定量的な財務インパクトの概要は、気候変動：C3.1.1 に記載しています。）2：機会 ③賃貸事業における売上機会の増加：（パラメータ：計算式）2024 年期末時点における賃貸事業の売上高 賃料収入の平均伸び率（③の定量的な財務インパクトの概要は、気候変動：C3.6.1 に記載しています。）〔仮定/仮説〕財務目標：中期経営計画に掲げる営業利益〇〇億円超、営業利益率%（注：〇字部分については、当社の事業戦略上において非開示としていることから伏字とさせていただきます。）環境目標：中期目標としてスコープ1・2における2030年CO2排出量46%削減〔分析的選択〕分析方法としては定性および定量分析を採用し、IEA NZE2050 シナリオで提示されている政策・規制に関する炭素税の情報を使用しました。当社は、特定した重要なリスク・機会について、IEA（International Energy Agency）のNZE2050 シナリオ、外部専門機関の予測及び行政機関のデータに基づき、2030年に想定される社会・政府・お客様・サプライヤー等の変化を1.5シナリオで実施しました。1.5シナリオの概要は、以下のとおりです。①1.5シナリオ：2100年における世

界の平均気温が、産業革命前の水準から 1.5℃ の温度上昇で安定するように、2050 年に世界のエネルギー起源 CO2 および産業プロセス CO2 がネットゼロを達成する規範的なシナリオ

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

当社グループは、1.5 のシナリオ分析において、IEA の World Energy Outlook2021 における NZE2050 の情報源が代表的なイニシアティブであることから、こちらの分析結果及び情報をシナリオ分析選択の根拠として採択しております。

気候変動

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☒ 定性的かつ定量的

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☒ 政策

☒ 市場リスク

☒ 評判リスク

☒ 技術リスク

☒ 法的責任リスク

☒ 急性の物理的リスク

☒ 慢性の物理的リスク

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 2025 年

☒ 2030 年

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

☒ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

ステークホルダーや顧客の要求

☒ 消費者感情

☒ インパクトに対する消費者の関心

規制機関、法的政治的体制

☒ グローバルな規制

☒ 科学に基づく目標の手法と科学に基づく目標に対する期待

気候との直接的な相互作用

☒ 資産価値に対して、企業に対して

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

当社グループは、4 のシナリオ分析において、IPCC の第 5 次及び第 6 次報告書における RCP8.5 (Representative Concentration Pathways : 代表濃度経路シナリオ) 、 、 「共通社会経済経路 (Shared Socio-economic Pathways; SSP) 」 の SSP5 の情報源が代表的なイニシアティブであることから、こちらの情報をシナリオ分析選択の根拠として採択しております。

[行を追加]

(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

- ☒ リスクと機会の特定・評価・管理
- ☒ 戦略と財務計画
- ☒ ビジネスモデルと戦略のレジリエンス
- ☒ 目標策定と移行計画

(5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:

- ☒ 組織全体

(5.1.2.3) シナリオ分析の結果およびその他の環境課題に対してそれが示唆するものを簡潔に記してください。

当社グループにおけるシナリオ分析の結果と他の環境課題への示唆についての概要は、以下のとおりです。（使用したシナリオの説明、検討した時間範囲及び得られた主要な洞察についての説明） 当社グループでは、IEA NZE2050 及びRCP 8.5 の1.5 及び4 のシナリオ分析に基づく2030 年までの世界観について、IEA のWorld Energy Outlook2021、IPCC の第5次及び第6次報告書におけるRCP の情報源を参考に、気候変動のリスク・機会の主要な項目を分析しました。（気候変動のリスク・機会の主要なインサイトの定量的な財務インパクトの概要） シナリオ分析に基づき、特定された気候変動に関するリスク・機会の概要は以下のとおりです。

1：リスク ①炭素税の負担増加による直接費の増加、②気候関連等の情報開示の充実によるESG 投資の資金還流の増大および時価総額の向上（①、②の定量的な財務インパクトの概要は、気候変動：C3.1.1 に記載しています。） 2：機会 ①賃貸事業における売上機会の増加（③の定量的な財務インパクトの概要は、気候変動：C3.6.1 に記載しています。）（①戦略と財務計画への影響についての戦略、ビジネスモデル、およびバリューチェーンに対する主要な傾向と重大な不確実性の影響、②特定された影響に対応するための財務リソースの可用性と柔軟性及び気候関連の緩和、適応、回復力の機会に対する現在および計画中の投資の効果についての考え方） 当社グループのビジネスモデル、およびバリューチェーンに対する主要な傾向と重大な不確実性の影響を与える要因は、上記シナリオ分析に基づき特定された気候変動に関するリスク・機会の項目です。当社では、特定された気候変動に関するリスク・機会の影響に対して、リスク・機会の短期・中期・長期で定めた時間軸を考慮し、リスクに対するレジリエンス、機会の拡大に向けた移行計画を踏まえた財務計画と投資を行っていくことを検討しています。その中では、特定されたリスク・機会の影響に対応するため、投資計画等における財務リソースの可用性と柔軟性を考慮し、取締役会等でモニタリングしていくことで、上記財務計画および投資について、効果を最大限に発揮できるように努めています。（既存の資産を再配置、再利用、アップグレード、または廃止する能力） 当社グループは、2024 年時点において既存の資産を再配置、再利用、アップグレード、または廃止等の除却の計画等はありません。

[固定行]

(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。

(5.2.1) 移行計画

選択:

☒ はい、世界の気温上昇を 1.5 度以下に抑えるための気候移行計画があります

(5.2.3) 公表されている気候移行計画

選択:

☒ はい

(5.2.4) 化石燃料拡大に寄与する活動に対するあらゆる支出やそこからの売上を放棄するというコミットメントを表明する計画

選択:

☒ はい

(5.2.5) コミットメントに含まれる活動およびコミットメントの実行についての詳細

(コミットメントに含まれる活動の説明とコミットメントの実施内容の説明) 当社グループでは、管理物件の照明器具の LED 化に加えて、管理物件の入居者様が使用する LP ガスに対して、CO2 排出量の実質ゼロのレオパレスグリーン LP ガス導入等の促進を通じて、スコープ 3 の削減施策も実施しており、グリーンエネルギーの導入率を高めることにより、化石燃料の拡大につながる活動への支出と収益創出を縮小する方向性で動いております。

(5.2.7) 貴社の気候移行計画に関して株主からフィードバックが収集される仕組み

選択:

☑ 実施しているフィードバックの仕組みはなく、さらに今後 2 年以内に導入する予定はありません

(5.2.10) 移行計画が依って立つ主要な前提および依存条件の詳細

当社グループにおける移行計画が依拠する主要な前提と依存関係は、以下のとおりです。（移行計画の作成に使用した主要な前提） 当社グループでは、気候変動における 1.5 から 2、および 4 のシナリオ分析に基づき、WEO2021 及び TCFD（気候変動）等を参考にした上で、移行計画作成の主要な前提としています。①将来の市場動向：IEA WEO2021 が公表している日本のマクロ経済における GDP 成長率は、2020 年－2030 年：1.1%、2030 年－2050 年：0.7%の成長が見込まれており、こちらを前提としています。②規制の変更：2030 年までに、IEA WEO2021 が公表している NZE2050 の炭素税の予測価格 130 ドルを踏まえ、日本の規制当局において炭素税の本格的導入もしくは地球温暖化対策税の大幅な増税を見込んでいます。③技術の進歩：IEA WEO2021 の NZE2050（1.5 シナリオ）において、日本では GHG 排出量を 2030 年までに 2013 年比で 46%の削減をシナリオとして見込んでおり、それに合わせ、2030 年までに新築住宅およびサービスビルは平均してネットゼロエネルギー住宅またはネットゼロエネルギービルの基準を満たすことを見込んでいます。

(5.2.11) 現報告期間または前報告期間で開示した移行計画に対する進捗の詳細

当社グループでは、上記に記載したリスク・機会及び財務インパクトを踏まえ、移行計画の進捗状況の詳細を以下のように考えています。1：戦略の整合性：2030 年度までに温室効果ガス（GHG）のスコープ 1・2 の 46%削減を目標 2：計画の前提：気候変動における 1.5 から 2、4 シナリオのリスク・機会の抽出・財務インパクトの結果に基づいたリスクの低減・機会の拡大を目的とした財務会計、設備投資、投資決定の実施 3：優先順位の高い機会：CO2 排出量の実質ゼロのレオパレスグリーン LP ガス導入等の促進によるエネルギー効率性に優れた賃貸物件収入の拡大 4：アクションプラン：CO2 排出量の実質ゼロのレオパレスグリーン LP ガス導入等の賃貸物件の割合と賃貸収入 5：財務計画：移行計画をサポートする財務計画・予算及び関連する財務的目標の概要は以下のとおりです。（財務計画・予算）①CO2 排出量の実質ゼロのレオパレスグリーン LP ガス導入を実施した賃貸収入：2030 年度までの累計棟数及び売上額：〇〇棟（売上高〇〇億円）（注）売上高の金額は、社内戦略上の観点から非公開としているため、（伏字）としております。②温室効果ガス（GHG）削減目標の達成に向けた、CO2 排出量の実質ゼロのレオパレスグリーン LP ガス導入への投資。（注）投資金額の金額は、社内戦略上の観点から非公開としております。6：シナリオ分析：当社では、1.5 から 2 シナリオ及び 4 シナリオにおいて複数のシナリオを定め、リスク・機会の分析結果に基づいて、2030 年度までに温室効果ガス（GHG）のスコープ 1・2 の 46%削減を KPI に設定。当社グループでは、上記の 1 から 6 に記載した移行計画に基づき、気候変動におけるリスク・機会のモニタリング及びレジリエンス対策を実施していく予定です。

(5.2.12) 貴社の気候移行計画を詳述した関連文書を添付してください(任意)

レオパレス 21 の気候移行計画の説明.pdf

(5.2.13) 貴組織の気候移行計画で検討されたその他の環境課題

該当するすべてを選択

☒ その他の環境課題は検討していません。

[固定行]

(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。

(5.3.1) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えました。

選択:

☒ はい、戦略と財務計画の両方に対して。

(5.3.2) 環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略に影響を及ぼしてきた事業領域

該当するすべてを選択

☒ 製品およびサービス

☒ バリューチェーン上流/下流

☒ 研究開発への投資

☒ 操業

[固定行]

(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

製品およびサービス

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ リスク

☒ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

レオパレスグリーンエネルギープロジェクトを2022年度に開始しました。これは実質CO2排出量ゼロのガス（将来的には電気も）を当社管理物件の入居者に提供することで当社のCO2排出量全体の97%を占めるスコープ3カテゴリ13の排出量を削減するものです。2025年度に当社の管理する物件のうちおよそ40万戸に対して供給する目標をたて、切り替えの活動中です。当社グループでは、こちらの取り組みが、気候変動の戦略における法人賃貸事業の売上機会の増加につながると考えております。

バリューチェーン上流/下流

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ リスク

☒ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

当社グループにおけるバリューチェーン上流においては、賃貸オーナーの賃貸物件建築におけるスコープ3のカテゴリー1の削減に向けた取り組みをセルフ・アセスメント・クエスチョン等を使用しながら、サプライヤーとの協働によるCO2削減に向けた取り組みを進めていくことにより、こちらも賃貸物件の割合と賃貸収入の増加を気候変動の戦略における機会の拡大と考えております。当社グループにおけるバリューチェーン下流においては、CO2排出量の実質ゼロのレオパレスグリーンLPガス導入等により、スコープ3のカテゴリー13の削減にも寄与する取り組みであると共に、賃貸物件の割合と賃貸収入の増加を気候変動の戦略における機会の拡大と考えております。

研究開発への投資

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ リスク

☒ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

当社グループにおいては、自社における研究開発投資は実施していないものの、他社と共同で賃貸事業における防犯および鍵紛失リスクを解消するスマートロック等の開発等を実施しており、こちらの特徴をもった賃貸アパートの普及が売上増大の機会に繋がると考えております。

操業

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ リスク

☒ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

当社グループにおいては、組織全体の操業において、1.5 及び 4 シナリオ分析にもとに、気候変動におけるリスク・機会を抽出しております。その結果、気候変動のリスクについては、①気候関連等の情報開示の充実による ESG 投資の資金還流の増大および時価総額の向上、②熱ストレスによる労働生産性の低下（①、②の定量的な財務インパクトの概要は、C3.1.1 に記載しています。）をリスク項目と捉えております。一方、気候変動の機会については、③法人賃貸事業における売上機会の増加（③の定量的な財務インパクトの概要は、C3.6.1 に記載しています。）を機会の項目と捉えております。当社グループでは、組織全体における気候変動のリスク・機会における気候移行計画に基づき、リスクレジリエンス対策及び機会の拡大に向けた投資を継続的に実施していくことで、顧客の信頼の獲得及び事業機会の拡大につながると考えております。

[行を追加]

(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

Row 1

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

- ☒ 売上
- ☒ 直接費

(5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

- ☒ リスク
- ☒ 機会

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- ☒ 気候変動

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

（当社グループの環境リスクと機会が、当社の財務計画要素にどのような影響を与えたかについての説明） シナリオ分析に基づき特定・抽出された当社の環境リスク・機会が財務インパクトに与える項目について、その売上への影響額等を財務計画の中でも考慮しています。なお、モニタリングを通じて、今後の財務計画を再検討していく可能性があります。（気候変動：C3.1.1 および3.6.1 で開示されたリスクまたは機会のうち、「影響を受けた財務計画要素」で選択した財務計画要素とケーススタディ）当社において特定したリスク・機会は、以下のとおりです。1：リスク ①炭素税の負担増加による直接費の増加、②気候関連等の情報開示の充実による ESG 投資の資金還流の増大および時価総額の向上（①、②の定量的な財務インパクトの概要は、気候変動：C3.1.1 に記載しています。）2：機会 ①賃貸事業における売上機会の増加（③の定量的な財務インパクトの概要は、気候変動：C3.6.1 に記載しています。）これらのリスク・機会により影響を受ける財務計画の要素が、財務諸表上の売上に該当します。上記におけるケーススタディの事例として、法人賃貸事業における環境配慮型賃貸の売上機会の増加は、財務計画の要素における売上に影響を及ぼし、また機会の拡大における投資計画として、CO2 排出量の実質ゼロのレオパレスグリーン LP ガス導入済の賃貸アパートの棟数拡大については、財務計画の要素における直接費に影響を与えます。（財務計画が環境リスク・機会から影響を受けた時間軸及び当社が設定した環境コミットメントと環境目標、および今後設定する環境目標を達成するための戦略における資金を調達する予定について）財務計画が環境リスク・機会から影響を受けた時間軸については、気候変動：C3.1.1 及び C3.6.1 のリスク・機会に記載している項目ごとの時間軸に基づきます。また、当社グループが設定した環境コミットメント等

関連する資金調達計画については、組織における戦略上の観点から非公開とさせていただきます。

[行を追加]

(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。

	組織の気候移行計画と整合している支出/売上項目の明確化
	選択: ☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

[固定行]

(5.5) 貴組織は、貴組織のセクターの経済活動に関連した低炭素製品またはサービスの研究開発 (R&D) に投資していますか。

(5.5.1) 低炭素 R&D への投資

選択:

☒ はい

(5.5.2) コメント

低炭素製品等の研究開発については、不動産テックの推進を目的として、レオパレスグリーンエネルギー株式会社を設立し、関連企業と協力して、CO2 排出量実質ゼロの「レオパレスグリーンLP ガス、以下 (LGLP ガス)」の供給、並びに LGLP ガスの利用においてガスメーターを遠隔操作可能な LPWA サービスを当社が管理する賃貸住宅を対象に、2023 年から順次提供しております。こちらのサービスの研究開発(R&D)に人的投資を実施しております。

(5.5.6) 過去 3 年間の不動産および建設活動に関する低炭素 R&D への貴組織による投資の詳細を記載してください。

Row 1

(5.5.6.1) 技術領域

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:レオパレスグリーン LP ガスの供給

(5.5.6.2) 報告年の開発の段階

選択:

☒ 大規模商業的開発

(5.5.6.3) この 3 年間にわたる R&D 総投資額の平均割合(%)

0

(5.5.6.4) 報告年の R&D 投資額(1.2 で選択した通貨単位)(任意)

60000000

(5.5.6.5) 今後 5 年間に予定している R&D 総投資額の平均割合(%)

3

(5.5.6.6) この技術分野への貴社の R&D 投資が気候変動への取り組みや気候移行計画とどのように整合しているか説明してください

気候移行計画における重要実績評価指標とどのように関係するか 当社グループは、2024 年において IFRS S2 を踏まえた上で、気候変動における移行計画の策定を

行っております。移行計画の重要実績指標との関係 当社グループの移行計画における計画の前提は、気候変動に関する1.5から2、4シナリオのリスク・機会の抽出・財務インパクトの結果に基づき、リスクの低減・機会の拡大を目的とした財務計画、設備投資、投資決定の実施となっております。また、気候変動における優先順位の高い機会としまして、①賃貸事業における売上機会の増加を重要な項目と考えております。この低炭素技術領域へ投資した理由 社会の脱炭素化に貢献するため、当社グループでは、計画の前提として、気候変動における1.5から2、4シナリオのリスク・機会の抽出・財務インパクトの結果に基づいたリスクの低減・機会の拡大を目的とした行動が重要であると位置づけております。当社グループでは、財務会計、設備投資、投資決定の実施に基づき、優先順位の高い機会であるCO2排出量の実質ゼロのレオパレスグリーンLPガス導入等の促進によるエネルギー効率性に優れた賃貸物件収入の拡大に向けたCO2排出量の実質ゼロのレオパレスグリーンLPガス導入等の研究開発投資を重要施策と考えており、こちらの重点項目に対して継続的な投資を実施しております。

[行を追加]

(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。

	環境外部性のインターナル・プライスの使用	環境外部性に価格設定を行わない主な理由	貴組織が環境外部性に価格付けしない理由を説明してください
	選択: ☒ いいえ、そして今後2年以内に行う予定はありません	選択: ☒ 当面の戦略的優先事項ではない	当社では、現時点において2年以内に内部価格設定を設定する予定はありません。

[固定行]

(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。

	環境課題について、このステークホルダーと協働している	対象となる環境課題
サプライヤー	<i>選択:</i> ☒ はい	<i>該当するすべてを選択</i> ☒ 気候変動
顧客	<i>選択:</i> ☒ はい	<i>該当するすべてを選択</i> ☒ 気候変動
投資家と株主	<i>選択:</i> ☒ はい	<i>該当するすべてを選択</i> ☒ 気候変動
その他のバリューチェーンのステークホルダー	<i>選択:</i> ☒ はい	<i>該当するすべてを選択</i> ☒ 気候変動

[固定行]

(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。【データがありません】

	サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価
気候変動	<i>選択:</i> ☒ いいえ、現時点ではサプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っていませんが、今後 2 年以内に行う予定です

[固定行]

(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。【データがまだありません】

気候変動

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

☒ はい、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけています

(5.11.2.2) この環境課題についてどのサプライヤーとのエンゲージメントを優先するかの判断基準

該当するすべてを選択

☒ 事業リスクの緩和

(5.11.2.4) 説明してください

(サプライヤーを優先順位付けする根拠と環境問題に関する貴社の参画の関連性) 当社グループでは、気候関連課題への取組みとして、サプライチェーン全体でのCO2 排出量削減が重要であると認識しているため、サプライヤーを優先順位付けする根拠として、Tier1 サプライヤーのマッピングについては、各事業部門（賃貸事業、シルバー事業、その他事業等）において、契約管理規定・リスク管理規程等の取引金額、契約内容及び契約規模で判定しております。また、環境問題に関する貴社の参画の関連性については、当社におけるCO2 排出量の実質ゼロのレオパレスグリーンLP ガス導入等の促進を通じて、エネルギー効率性に優れた賃貸物件の提供の取り組みと合わせて、Scope 3 のカテゴリ13 の削減に寄与することが協働で可能なTier1 サプライヤーの選定を実施しております。（サプライヤーの参画の優先順位付けが、特定の事業活動、製品ライン、規制などとの関連性）当社では、賃貸事業におけるCO2 排出量の実質ゼロのレオパレスグリーンLP ガス導入等の促進を通じて、Scope 3 の削減への取り組みを炭素税等の規制動向をモニタリングしながら実施しております。

[固定行]

(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。

気候変動

(5.11.5.1) サプライヤーは、購買プロセスの一環として、この環境課題に関連する特定の環境関連の要求事項を満たす必要があります

選択:

☒ はい、サプライヤーはこの環境課題に関連する環境関連の要求事項を満たす必要がありますが、それらはサプライヤー契約に含まれていません

(5.11.5.2) サプライヤーの不遵守に対処するための方針

選択:

☒ はい、不遵守に対処するための方針があります

(5.11.5.3) コメント

（コンプライアンス違反発生時の対応） コンプライアンス違反事案が発生した場合は、コンプライアンス責任者及びコンプライアンス担当者が主導し、事案に対する必要な対応を迅速に行っています。【具体的な対応】 証跡となる資料の収集、作成等 顧客等への確認 違反行為を行った社員に対する事実確認 行政等への確認及び報告 また、行った対応については、随時「コンプライアンス違反発生時における報告書」に対応状況へ追記し、続報としてコンプライアンス推進部へ報告しています。（発生時の対応の流れ） コンプライアンス担当者は、所属部署内でコンプライアンス違反やそのおそれが発生しないよう日ごろから所属部署内の役職員にルールの遵守について周知徹底するとともに、万一、所属部署内の役職員がコンプライアンス違反やそのおそれを発見したときには、すぐにコンプライアンス担当者に報告が入る環境を整えています。所属部署内で何かあったときに、役職員からコンプライアンス担当者に報告が入るよう所属部署内の役職員に以下のことを周知徹底しています。 コンプライアンス違反やそのおそれがあるときは、迷わずコンプライアンス担当者に報告・相談すること。 報告・相談を行ったことを理由に、不利益な取り扱いをしてはならないこと。

[固定行]

(5.11.6) 貴組織の購買プロセスの一環としてサプライヤーが満たす必要がある環境関連の要求事項の詳細と、遵守のために実施する措置を具体的にお答えください。

気候変動

(5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

☒ 定期的な環境リスク評価(少なくとも年1回)

(5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

☒ サプライヤーの自己評価

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている1次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している1次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.6.7) この環境関連の要求事項を遵守することが求められているサプライヤーに起因する、1次サプライヤー関連スコープ3排出量の割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.6.8) この環境関連の要求事項を遵守しているサプライヤーに起因する、1次サプライヤー関連スコープ3排出量の割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

☒ 維持して協働する

(5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 1～25%

(5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

- ☒ 一貫した数値的な尺度を通じた不遵守サプライヤーの措置の有効性と取り組みの評価
- ☒ サプライヤーを遵守状態に戻すための、定量化できる期限付き目標とマイルストーンの作成
- ☒ 不遵守に対処するために講じることができる適切な措置に関する情報の提供

(5.11.6.12) コメント

当社グループでは、一次サプライヤーに対して、サプライヤーとの協働の概念に基づき、CO2 スコープ3 排出量削減の環境要件への取り組みの遵守を求めています。その際、コンプライアンスを遵守しないサプライヤーが生じた場合、一貫性のある定量化された指標を通じて、コンプライアンスに違反するサプライヤーの行動の有効性と努力を評価しつつも、環境要件の改善を求める対応として、サプライヤーをコンプライアンスに戻すための、定量的で期限付きの目標とマイルストーンの策定やコンプライアンス違反に対処するための適切な措置に関する情報の提供を求めています。これらの一次サプライヤーに対する取り組みが、サプライヤーとの協働によるスコープ3のCO2 削減を進める上で、重要であると考えております。

[行を追加]

(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。

気候変動

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

☒ 気候変動への適応

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

情報収集

☒ 少なくとも年1回、サプライヤーから移行計画に関する情報を収集する

技術革新と協業

☒ 製品やサービスで環境影響を軽減するための技術革新に関してサプライヤーと協力する

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

☒ 1次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象1次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

☒ 100%

(5.11.7.6) エンゲージメントの対象となる1次サプライヤー関連スコープ3排出量の割合 (%)

選択:

☒ 100%

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

(対象範囲の根拠) 当社グループでは、気候関連課題への取り組みとして、サプライチェーン全体でのCO2排出量削減が重要であると認識しているため、GHG排出量等の環境項目を含むセルフアセスメントクエスチョン(通称: Self Assessment Questionnaire)を取引高1億円以上の主要サプライヤー50社(サプライヤー対象の割合:100%:閾値)に実施しております。(成功の評価を含むエンゲージメントの影響) 当社グループは、本ガイドラインに基づき、主要一次サプライヤー

全てに対してアンケート形式によるセルフアセスメント調査を実施しております。これは、CO2 排出量の削減をサプライチェーン全体で取り組む必要があると認識しているためです。当社グループでは、2024 年におけるセルフアセスメント Question（通称：Self Assessment Questionnaire）調査結果の回収率の割合 100%を成功の指標として考えております。当社グループにおいて、セルフアセスメント調査対象における主要一次サプライヤーを 50 社（サプライヤー対象事業対象の割合：100%）と特定しており、契約における宣誓書に同意を頂いた上で、セルフアセスメント調査の回収も 50 社（100%実施達成）実施いたしました。このセルフアセスメント調査の回収の割合は 100%となっており、今年度の成功の指標 100%を結果として、達成しております。2024 年のセルフアセスメント調査結果について、サステナビリティ委員会で分析したところ「排出量削減の取組みを実施している」「排出量削減目標がある」と回答した調達先は 100%となっております。（気候関連サプライヤーエンゲージメント戦略の影響と効果）当社グループのサプライヤーとのエンゲージメント活動は、今後 CO2 排出量の増加が見込まれるスコープ3 カテゴリー1の排出量削減に向けたレジリエンス対策に有効であると考えており、当社グループ全体で主要サプライヤーとの協働することで、規模の経済性を活かすことにより、今後においても当社グループのCO2 排出量の主要な項目であるスコープ3 カテゴリー1の削減に貢献すると考えております。

(5.11.7.10) エンゲージメントは1次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

☒ はい、環境要件を具体的にお答えください:一次サプライヤーとの協働による CO2 排出量の削減

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の1次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

☒ はい

[行を追加]

(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。【データがありません】

気候変動

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

☒ 顧客

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

教育/情報の共有

☒ 環境イニシアチブ、その進捗および達成状況に関する情報を共有

技術革新と協業

☒ 製品やサービスで環境インパクトを軽減するための技術革新に関してステークホルダーと協力する

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類の割合(%)

選択:

☒ 76～99%

(5.11.9.4) ステークホルダー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☒ 76～99%

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

当社グループでは、スコープ3におけるカテゴリ13の削減と密接に関係があり、バリューチェーンの下流に当たる入居者がエンゲージメントの範囲内に入っていると考えます。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

当社グループでは、CO2 排出量の実質ゼロのレオパレスグリーンLP ガス導入等の促進を通じて、エネルギー効率性に優れた賃貸物件の提供により、スコープ3におけるカテゴリ13のCO2削減に繋がっていくと考えています。（取り組みの効果と成功の尺度についての説明）当社は、取り組みの効果と成功の尺度について以下のように考えています。①エンゲージメントの効果 顧客へのエンゲージメントにより、管理物件の照明器具のLED化に加えて、管理物件の入居者

様が使用する LP ガスに対して、CO2 排出量の実質ゼロのレオパレスグリーン LP ガス導入等の促進を通じて、スコープ3 の削減施策も実施しており、エネルギー効率性に優れたしたアパートへの情報提供により、CO2 削減に寄与する環境性能の高い賃貸物件を継続的に提供することができるような状況になること ②成功の尺度 環境認証を取得及びエネルギー効率性に優れたアパートの普及によるスコープ3 のカテゴリ13 の削減 [行を追加]

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。

	使用した連結アプローチ	連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください
気候変動	選択: ☒ 財務管理	連結グループ全体の報告範囲で GHG 排出量等の環境パフォーマンス・データの開示（計算を含む）を実施しております。ただし、連結子会社のうち、CO2 排出量の集計ができていないことから、海外の連結子会社については、CDP2024 の回答に含まれておりません。
プラスチック	選択: ☒ その他、具体的にお答えください:当社は今年度は回答いたしません。	標準化された手法が確立していないためです。
生物多様性	選択: ☒ その他、具体的にお答えください:当社は今年度は回答いたしません。	標準化された手法が確立していないためです。

[固定行]

C7. 環境実績 - 気候変動

(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。

選択:

☒ いいえ

(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。

	構造的変化がありましたか。
	該当するすべてを選択 ☒ いいえ

[固定行]

(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ (境界)、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。

(7.1.2.1) 評価方法、バウンダリ (境界)や報告年の定義に変更点がありますか。

該当するすべてを選択

☒ はい、バウンダリ (境界)の変更

☒ いいえ、しかし自社の以前の回答に大きな誤りを発見しました

(7.1.2.2) 評価方法、バウンダリ(境界)、および/または報告年の定義の変更点の詳細

当社グループにおけるあずみ苑の拠点におけるスコープ1・2の排出量が漏れていたことから、算出に包含しました。また、過年度のスコープ1の計算に誤り及びスコープ2のマーケット基準の回答が漏れていました。そのため2023年のスコープ1の訂正数値及びスコープ2のマーケット基準の2023年の数値を報告しております。

[固定行]

(7.1.3) 7.1.1 および/または 7.1.2 で報告した変更または誤りの結果として、貴組織の基準年排出量および過去の排出量について再計算が行われましたか。

(7.1.3.1) 基準年再計算

選択:

☒ はい

(7.1.3.2) 再計算されたスコープ

該当するすべてを選択

☒ スコープ2、マーケット基準

☒ スコープ3

(7.1.3.3) 重大性の閾値を含む、基準年排出量再計算の方針

当社グループでは、基準年におけるスコープ2のマーケット基準の数値の漏れ及びスコープ3のカテゴリ6の記載に誤りがあったことから、2024年の報告において回答を修正しております。

(7.1.3.4) 過去の排出量の再計算

選択:

☒ はい

[固定行]

(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。

該当するすべてを選択

☒ 地球温暖化対策推進法（2005 年改訂、日本）

(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。

	スコープ 2、ロケーション基準	スコープ 2、マーケット基準	コメント
	選択: ☒ スコープ 2、ロケーション基準を報告しています	選択: ☒ スコープ 2、マーケット基準の値を報告しています	ロケーション基準の排出報告については、各事務所・事業所ごとの使用電力の kwh を収集後、日本における平均排出係数を乗じて計算をしております。マーケット基準の排出報告については、各地域の契約電力会社を把握した上で、それぞれの電力会社毎の CO2 排出係数を乗じて計算しております。

[固定行]

(7.4) 選択した報告バウンダリ (境界) 内で、開示に含まれていないスコープ 1、スコープ 2、スコープ 3 の排出源 (例えば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所等) がありますか。

選択:

☒ はい

(7.4.1) 選択した報告バウンダリ (境界) 内にあるが、開示に含まれないスコープ 1、スコープ 2、またはスコープ 3 排出量の発生源の詳細を記入してください。

Row 1

(7.4.1.1) 除外する排出源

連結グループ全体における海外子会社のスコープ 1・2 及びスコープ 3 のカテゴリ 1 から 7 及び 13 の推定排出量が全体の 1%未満であり、定量的閾値の観点から除外対象と判断したことから、2024 年の回答に含めておりません。

(7.4.1.2) スコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

- | | |
|--|--|
| ☒ スコープ 1 | ☒ スコープ 2(ロケーション基準) |
| ☒ スコープ 3:出張 | ☒ スコープ 3:下流のリース資産 |
| ☒ スコープ 3:資本財 | ☒ スコープ 3:上流の輸送および物流 |
| ☒ スコープ 3:雇用者の通勤 | ☒ スコープ 3:操業で発生した廃棄物 |
| ☒ スコープ 2(マーケット基準) | ☒ スコープ 3:購入した商品およびサービス |
| ☒ スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない) | |

(7.4.1.3) 除外する排出源のスコープ 1 との関連性について

選択:

- ☒ 排出量を評価していない

(7.4.1.4) 除外する排出源のスコープ 2(ロケーション基準)との関連性について

選択:

- ☒ 排出量を評価していない

(7.4.1.5) 除外する排出源の市場基準スコープ 2 排出量の関連性

選択:

☒ 排出量を評価していない

(7.4.1.6) この排出源からのスコープ 3 排出量の関連性

選択:

☒ 排出量を評価していない

(7.4.1.10) この発生源が除外される理由を説明します

連結グループ全体における海外子会社のスコープ 1・2 及びスコープ 3 のカテゴリ 1 から 7 及び 13 の推定排出量が全体の 1%未満であり、定量的閾値の観点から除外対象と判断したことから、2024 年の回答に含めておりません。

[行を追加]

(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。

スコープ 1

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2017

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

5392

(7.5.3) 方法論の詳細

(算定対象範囲の定義) 当社グループにおける燃料の使用に伴う直接排出及び自社所有の輸送手段の使用に伴う直接排出 (計算方法) 当社では、各拠点における灯油、重油、ガソリン、都市ガスの使用量にそれぞれのエネルギーに該当する適切な排出係数を乗じて計算した合計トン数をスコープ 1 として計上しております。計算式は以下のとおりです。 (計算式) 全体の CO2 排出量 $\Sigma \{ (\text{自社が使用した燃料使用量}) (\text{排出原単位}) \}$

スコープ 2(ロケーション基準)

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2017

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

14692

(7.5.3) 方法論の詳細

当社グループでは、全社の電気の消費量に日本の平均電力排出係数を乗じて算出された合計を Scope2(ロケーション基準)の集計方法として定義しております。
(ロケーション基準における排出量の計算方法) (全社の電気使用量 (kwh) 日本のロケーションにおける平均的な電力排出係数)

スコープ 2(マーケット基準)

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2017

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

13338

(7.5.3) 方法論の詳細

マーケット基準の排出量の算出については、各事務所・事業所の契約電力会社を把握した上で、それぞれの電力会社毎のCO2 排出係数を乗じて計算しております。
(マーケット基準における排出量の計算方法) Σ (各事務所・事業所の電力消費量 (MWh) 電気事業者毎の排出係数 (t-CO2/MWh))

スコープ 3 カテゴリー1:購入した商品およびサービス

(7.5.1) 基準年終了

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

51992

(7.5.3) 方法論の詳細

当社グループでは、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位について（Ver.3.4）に基づき、プロジェクトベースにおける「建物原価」、「土地原価」内の調査費用を①モノの建設・設置する工事が主となる業務の費用、②調査や設計、評価、廃棄物処分等、他社に業務を委託する費用等に分類し、活動量を算出した上で、CO2 排出量を以下の計算方法で計算をしております。（計算方法）（計算式） $\Sigma \{ (\text{プロジェクトベースにおける「建物原価」、「土地原価」内の調査費用の金額データ排出係数}) \}$ （使用している排出係数）環境省 DB、[5]産業連関表ベースの排出原単位より、①住宅建築（非木造）、②土木・建築サービスに該当するそれぞれの排出源単位を使用しております。（使用データ）使用するデータにつきましては、社内データと環境省DBを使用しております。

スコープ 3 カテゴリー2:資本財

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2017

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

17892

(7.5.3) 方法論の詳細

当社グループでは、基準年の算定対象期間に購入または取得した資本財の建設・製造及び輸送から発生する排出量に排出原単位を乗じて算出しております。排出原単位のデータは、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース：[5]産業連関表（金額ベース）を排出源単位のデータとして使用（計算式）CO2 排出量 $\Sigma \{ (\text{資本財の価格（建設費用）}) (\text{排出原単位}) \}$

スコープ 3 カテゴリー3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2017

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

当社グループでは、基準年のカテゴリ-3 の排出量を算出しておりません。

スコープ 3 カテゴリ-4:上流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2017

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

当社グループでは、基準年のカテゴリ-4 の排出量を算出しておりません。

スコープ 3 カテゴリ-5:操業で発生した廃棄物

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2017

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

(7.5.3) 方法論の詳細

当社グループでは、基準年におけるバウンダリ内のカテゴリ5 の排出量はありません。

スコープ 3 カテゴリ6:出張

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2017

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

3529

(7.5.3) 方法論の詳細

当社グループでは、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位について（Ver.3.4）に基づき、自社が常時使用する従業員の出張等、業務における従業員の移動の際に使用する交通機関における燃料・電力消費からの排出（移動分）に伴う CO2 排出量を以下の計算方法で計算をしております。（計算方法）（計算式） Σ （移動手段別に基づく交通費支給額排出原単位）（使用している排出係数）環境省DB、[11]交通費支給額当たり排出原単位を使用して計算。（使用データ）使用するデータにつきましては、社内データと環境省DB を使用しております。

スコープ 3 カテゴリ7:雇用者の通勤

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2017

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

1244

(7.5.3) 方法論の詳細

当社は、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位について（Ver.3.4）に基づき、従業員が事業所に通勤する際の移動に伴うCO₂排出量を以下の計算方法で計算をしております。（計算方法）（計算式） Σ （移動手段別に基づく交通費支給額排出原単位）（使用している排出係数）①旅客鉄道、②自動車バス（営業用乗合）については、環境省DB、[11]交通費支給額当たりの排出係数及び③石油製品マイカー通勤者に支払われる費用については、産業連関表の排出係数を選択して使用（使用データ）使用するデータにつきましては、社内データと環境省DBを使用しております。

スコープ 3 カテゴリー8:上流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2017

(7.5.2) 基準年排出量(CO₂ 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

当社グループにおきましては、カテゴリー8の排出量(CO₂換算トン)は、基準年においてありません。

スコープ 3 カテゴリー9:下流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2017

(7.5.2) 基準年排出量(CO₂ 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

当社グループにおきましては、カテゴリー9 の排出量(CO2 換算トン)は、基準年においてありません。

スコープ 3 カテゴリー10:販売製品の加工

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2017

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

当社グループにおきましては、カテゴリー10 の排出量(CO2 換算トン)は、基準年においてありません。

スコープ 3 カテゴリー11:販売製品の使用

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2017

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

当社グループにおきましては、カテゴリー11 の排出量(CO2 換算トン)は、基準年においてありません。

スコープ 3 カテゴリー12:販売製品の生産終了処理

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2017

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

当社グループにおきましては、カテゴリー12 の排出量(CO2 換算トン)は、基準年においてありません。

スコープ 3 カテゴリー13:下流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2017

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

798946

(7.5.3) 方法論の詳細

当社グループが光熱費を負担している契約について、ガス使用量と電気使用量を金額ベースで捕捉し、そこから基本料金を控除し、従量単価で除すことで1戸当りの使用量に変換し、これに全体の入居戸数を乗じて戸数全体の使用量を算定し、それにCO2 排出量係数を乗じてCO2 排出量を算定しています。共用部については、年間のガス・電気の支払い総額を把握し、各々の排出係数を乗じて排出量を算定しています。

スコープ 3 カテゴリー14:フランチャイズ

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2017

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

当社グループにおきましては、カテゴリー14 の排出量(CO2 換算トン)は、基準年においてありません。

スコープ 3 カテゴリー15:投資

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2017

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

当社グループにおきましては、カテゴリー15 の排出量(CO2 換算トン)は、基準年においてありません。

スコープ 3:その他(上流)

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2017

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

当社では、スコープ3 その他（上流）に該当する CO2 排出量はありません。

スコープ 3:その他(下流)

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2017

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

当社では、スコープ3 その他（下流）に該当する CO2 排出量はありません。

[固定行]

(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

	スコープ 1 世界 合計総排出量 (CO2 換算トン)	終了日	方法論の詳細
報告年	4289	日付入力 [範囲は [10/01/2015 10/01/2023]	全社の灯油、重油、ガス、ガソリンの各燃料にそれぞれの排出係数を乗じて算出された合計を Scope 1 と して集計しております。 各燃料使用量と排出係数を掛け合わせることで、排出される二酸化炭素の量を 計算する算定方法をとっております。 (計算式) 全体の排出量 (CO2e) 各燃料使用量排出係数
過年度 1 年目	3135	03/30/2023	"全社の灯油、重油、ガス、ガソリンの各燃料にそれぞれの排出係数を乗じて算出された合計を Scope 1 として集計しております。 各燃料使用量と排出係数を掛け合わせることで、排出される二酸化炭素の量 を計算する算定方法をとっております。 (計算式) 全体の排出量 (CO2e) 各燃料使用量排出係数"

[固定行]

(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

報告年

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

8215

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン) (該当する場合)

7458

(7.7.4) 方法論の詳細

当社グループにおけるロケーション基準及びマーケット基準における計算方法の概要につきましては、以下のとおりです。（ロケーション基準の排出量）電気使用量（kwh）に日本のロケーションに対する平均的な電力排出係数に基づき Scope2 の排出量を乗じて計算しております。（マーケット基準の排出量）各地域の契約電力会社を把握しているため、それぞれの電力会社毎の電気使用量（kwh）に CO2 排出係数を乗じて計算しております。

過年度 1 年目

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

9039.2

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン) (該当する場合)

8206

(7.7.3) 終了日

03/30/2023

(7.7.4) 方法論の詳細

当社グループにおけるロケーション基準及びマーケット基準における計算方法の概要につきましては、以下のとおりです。（ロケーション基準の排出量）電気使用量（kwh）に日本のロケーションに対する平均的な電力排出係数に基づき Scope2 の排出量を乗じて計算しております。（マーケット基準の排出量）各地域の契約電力会社を把握しているため、それぞれの電力会社毎の電気使用量（kwh）に CO2 排出係数を乗じて計算しております。

[固定行]

(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。

購入した商品およびサービス

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

61

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 平均的製品手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

当社では、自社が購入・取得した全ての製品（原材料・部品、仕入れ商品や販売に係る資材等）及びサービスの資源採取段階から製造段階までの排出量を算出しております。具体的には、製品・サービスとしては、①自社が購入・取得した原材料、中間製品、最終製品（仕入れ商品を含む）、② 自社が購入・取得したソフトウ

エア等のサービスを対象としております。（計算式）CO₂ 排出量（自社が購入・取得した製品またはサービスの金額データ）（排出原単位※）※サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース：環境省 DB_V3-4 / [5] 産業連関表（金額ベース）を排出源単位のデータとして使用

資本財

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO₂ 換算トン)

1203

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

当社グループでは、2024 年の算定対象期間に購入または取得した資本財の建設・製造及び輸送から発生する排出量に排出原単位をを乗じて算出しております。排出原単位のデータは、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース：環境省 DB_V3-4/[6] 資本財から引用しております。（計算式）CO₂ 排出量 $\Sigma \{ (\text{資本財の価格（建設費用）}) (\text{排出原単位}) \}$

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

2362

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

当社グループでは、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位について（Ver.3.4）に基づき、当該事業年度の電気・蒸気使用量（発電に関する採掘、輸送等の上流工程）に伴う CO2 排出量を以下の計算方法で計算をしております。（計算方法）（計算式）①電力：電力使用量（kwh）排出係数 ②蒸気：蒸気（熱・冷水）使用量（MJ）排出係数 の合計値（使用している排出係数） サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（ver.3.3）[7]電気・熱使用量あたりにおける排出量の排出係数を使用。（使用データ）使用するデータにつきましては、社内データと環境省DBを使用しております。

上流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

- ☒ 平均的製品手法
- ☒ 距離に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

当社としては大きく対象が2種類あります。①アパートを木造、鉄骨造、RC造の種類別に各々1棟当り建築に要する材料の重量とその供給元情報（所在地からの距離を算出）に基づき、トンキロ法を採用して排出量を算定しました。施工不備問題を受けて新規受注を中断していることから新築物件数が少数のため、小さな値となっています。②管理物件に備え付けている家具・家電の運搬に関するものは、種類別に重量を特定し、それらを保管している倉庫から全国都道府県の当社管理物件（市区町村別の中心地を便宜的に選定）までの距離を元に、全国平均の移動距離を算出し、トンキロ法により排出量を算定しました。

操業で発生した廃棄物

(7.8.1) 評価状況

選択:

- ☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

1098

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 廃棄物の種類特有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

当社グループの事業活動で排出される家具・家電製品の廃棄による CO2 排出量は、種別の重量データに基づき排出原単位を乗じて排出量を算定しました。当社グループでは、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位について（Ver.3.4）に基づき、当該事業年度に廃棄された産業廃棄物に伴う CO2 排出量を以下の計算方法で計算をしております。（計算方法）（計算式）産業廃棄物量（t） 排出係数（使用している排出係数）環境省DB、[9]廃棄物種類別排出原単位における①紙くず（リサイクル不明）、②廃プラスチック類（リサイクル不明）、③金属くず（リサイクル不明）の排出係数をそれぞれ使用（使用データ）使用するデータにつきましては、社内データと環境省DBを使用しております。

出張

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

1390

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

(7.8.5) 説明してください

当社グループでは、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位について（Ver.3.4）に基づき、自社が常時使用する従業員の出張等、業務における従業員の移動の際に使用する交通機関における燃料・電力消費からの排出（移動分）に伴う CO2 排出量を以下の計算方法で計算をしております。（計算方法）（計算式） Σ （移動手段別に基づく交通費支給額排出原単位）（使用している排出係数）環境省DB、[11]交通費支給額当たり排出原単位を使用して計算。（使用データ）使用するデータにつきましては、社内データと環境省DBを使用しております。

雇用者の通勤

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

1056

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

当社グループでは、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位について（Ver.3.4）に基づき、従業員が事業所に通勤する際の

移動に伴う CO2 排出量を以下の計算方法で計算をしております。（計算方法）（計算式） Σ （移動手段別に基づく交通費支給額排出原単位）（使用している排出係数）①旅客鉄道、②自動車バス（営業用乗合）については、環境省 DB、[11]交通費支給額当たりの排出係数及び③石油製品マイカー通勤者に支払われる費用については、産業連関表の排出係数を選択して使用（使用データ）使用するデータにつきましては、社内データと環境省 DB を使用しております。

上流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

（関連性がない理由の説明） 当社グループでは、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位について（Ver.3.4）に基づき、自社が賃借しているリース資産の操業に伴う排出（Scope1,2 で算定する場合を除く）に該当する事業を行っていないことから、当該カテゴリーを CO2 算定の対象外と判断しております。

下流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

（関連性がない理由の説明） 当社グループでは、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位について（Ver.3.4）に基づき、製品の流通（輸送、荷役、保管、販売）に伴う排出及び製品の輸送、貯蔵、小売に伴う事業を行っていないことから、当該カテゴリーを CO2 算定の対象外と判断しております。

販売製品の加工

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

(関連性がない理由の説明) 当社グループでは、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位について（Ver.3.4）に基づき、事業者による中間製品の加工に伴う事業を行っていないことから、当該カテゴリーをCO2 算定の対象外と判断しております。

販売製品の使用

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

(関連性がない理由の説明) 当社グループでは、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位について（Ver.3.4）に基づき、製品の販売・使用事業を行っていないことから、当該カテゴリーをCO2 算定の対象外と判断しております。

販売製品の生産終了処理

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

(関連性がない理由の説明) 当社グループでは、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位について (Ver.3.4) に基づき、製品の販売・加工事業を行っていないことから、当該カテゴリーをCO2 算定の対象外と判断しております。

下流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

483766

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 平均支出に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

当社グループにおける年間平均の管理戸数のうちの入居戸数は 2024 年は約 480,000 戸で、そのうちマンスリー契約または当社が水光熱費を負担する契約としている戸数はおよそ 86,000 戸です (全体の 18%程度)。これらの当社が光熱費を負担している契約住戸は、算出可能なガス使用量と電気使用量を金額ベースで捕捉し、それを単価で除すことで1 戸当りの使用量に変換し、これに全体の入居戸数である 480,000 戸を乗じて戸数全体の排出量を算定しています。共用部については、年間のガス・電気の支払い総額を把握し、各々の係数を乗じて排出量を算定しています。

フランチャイズ

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

(関連性がない理由の説明) 当社グループでは、フランチャイズ主宰者に該当する事業を行っていないことから、当該カテゴリーを CO2 算定の対象外と判断しております。

投資

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

(関連性がない理由の説明) 当社グループでは、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位について (Ver.3.4) に基づき、カテゴリー15 における財務戦略の一環として株式投資を行っている場合であっても活動は限定的であり、財務支配力のない投資は重要性の観点から除外できると判断し、対象外としております。

その他(上流)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

当社は、スコープ3 その他（上流）に該当する CO2 排出量はありません。

その他(下流)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

当社は、スコープ3 その他（下流）に該当する CO2 排出量はありません。

[固定行]

(7.8.1) 過去年の貴組織のスコープ 3 排出量データを開示するか、または再記入してください。

過年度 1 年目

(7.8.1.1) 終了日

03/30/2023

(7.8.1.2) スコープ 3:購入した商品・サービス(CO2 換算トン)

122

(7.8.1.3) スコープ 3:資本財(CO2 換算トン)

2068

(7.8.1.4) スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1, 2 に含まれない)(CO2 換算トン)

2141

(7.8.1.5) スコープ 3:上流の物流(CO2 換算トン)

353

(7.8.1.6) スコープ 3:操業で発生した廃棄物(CO2 換算トン)

784

(7.8.1.7) スコープ 3:出張(CO2 換算トン)

1013

(7.8.1.8) スコープ 3:従業員の通勤(CO2 換算トン)

1009

(7.8.1.9) スコープ 3:上流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.10) スコープ 3:下流の物流(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.11) スコープ 3:販売製品の加工(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.12) スコープ 3:販売製品の使用(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.13) スコープ 3:販売製品の廃棄(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.14) スコープ 3:下流のリース資産(CO2 換算トン)

533067

(7.8.1.15) スコープ 3:フランチャイズ(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.16) スコープ 3:投資(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.17) スコープ 3:その他(上流)(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.18) スコープ 3:その他(下流)(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.19) コメント

2023 年 CDP で回答したカテゴリ 3 の内訳の数値を入力しておりますが、C7.1.3 の過年度変更に基づき、スコープ 3 の前年度の数値に誤りがあったことから、2023 年の回答におけるスコープ 3 のカテゴリ 1・3・4・5・6・7・13 の修正の値を報告しております。

[固定行]

(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

	検証/保証状況
スコープ 1	<i>選択:</i> ☒ 第三者検証/保証なし
スコープ 2(ロケーション基準またはマーケット基準)	<i>選択:</i> ☒ 第三者検証/保証なし
スコープ 3	<i>選択:</i> ☒ 第三者検証/保証なし

[固定行]

(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。

選択:

☒ 増加

(7.10.1) 世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。

再生可能エネルギー消費の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

2024 年における CO2 排出量の変化の理由として、再生可能エネルギー消費量の変化は実施されていないことから、CO2 排出量に影響を与えておりません。

その他の排出量削減活動

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

2024 年における CO2 排出量の変化の理由として、その他の排出削減活動は実施されていないことから、CO2 排出量に影響を与えておりません。

投資引き上げ

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

2024 年における CO2 排出量の変化の理由として、投資引き上げは実施されていないことから、CO2 排出量に影響を与えておりません。

買収

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

2024 年における CO2 排出量の変化の理由として、買収は実施されていないことから、CO2 排出量に影響を与えておりません。

合併

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

2024 年における CO2 排出量の変化の理由として、合併は実施されていないことから、CO2 排出量に影響を与えておりません。

生産量の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

329.8

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 増加

(7.10.1.3) 排出量（割合）

2.7

(7.10.1.4) 計算を説明してください

2024 年における CO2 排出量の変化の理由として、売上高の増加に伴い、活動量が増加したことにより、スコープ1及びスコープ2のロケーションベースの排出量と比較した場合、2023 年より 329.8 トン増加しております。これに基づき、排出量の割合(%)は、2024 年のスコープ1及びスコープ2のロケーションベースの排出量の合計：12504 トン 2023 年のスコープ1及びスコープ2のロケーションベースの排出量の合計：12174.2 トン ー 1 2.7%

方法論の変更

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

2024 年における CO2 排出量の変化の理由として、方法論の変更に一部変更があったもののが CO2 排出量に影響を与えておりません。

バウンダリ(境界)の変更

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

2024 年における CO2 排出量の変化の理由として、バウンダリーの変更がなかったことから、当該項目が CO2 排出量に影響を与えておりません。

物理的操業条件の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

2024 年における CO2 排出量の変化の理由として、天候等の変化による物理的操業条件の変更が要因である事象はないことから排出量変化の増減に変更はありません

特定していない

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

2024 年における CO2 排出量の変化の理由として、不明が要因である事象はないことから排出量変化の増減に変更はありません

その他

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

2024 年における CO2 排出量の変化の理由として、その他が要因である事象はないことから排出量変化の増減に変更はありません

[固定行]

(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。

選択:

☒ ロケーション基準

(7.12) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴組織に関連しますか。

選択:

☒ いいえ

(7.15) 貴組織では、スコープ 1 排出量の温室効果ガスの種類別の内訳を作成していますか。

選択:

☒ いいえ

(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。

	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
中国	0	0	0
グアム島	0	0	0

	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
日本	4289	8215	7458
大韓民国	0	0	0
シンガポール	0	0	0

[固定行]

(7.17) スコープ 1 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

☒ 事業部門別

(7.17.1) 事業部門別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業部門	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)
Row 1	賃貸事業	2462
Row 2	シルバー事業	1207
Row 3	その他事業	195
Row 4	全社（共通）	425

[行を追加]

(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

☒ 事業部門別

(7.20.1) 事業部門別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業部門	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
Row 1	賃貸事業	4716	4282
Row 2	シルバー事業	2311	2098
Row 3	その他事業	373	339
Row 4	全社（共通）	815	739

[行を追加]

(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体の間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。

連結会計グループ

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

4289

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

8215

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

7458

(7.22.4) 説明してください

当社グループでは、2024 年の連結会計グループにおける連結親会社・子会社の CO2 排出量を回答しております。

その他すべての事業体

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.22.4) 説明してください

当社グループでは、その他すべての事業体に該当する会社からの排出量を集計していないことから排出量を 0 と回答しております。また、その他すべての事業体に該当する会社からの排出量は、ほとんど発生していないものと考えております。

[固定行]

(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。

選択:

☒ いいえ

(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。

選択:

☒ 0%超、5%以下

(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。

	貴社が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
燃料の消費(原料を除く)	選択: ☒ はい
購入または獲得した電力の消費	選択: ☒ はい
購入または獲得した熱の消費	選択: ☒ いいえ
購入または獲得した蒸気の消費	選択: ☒ いいえ
購入または獲得した冷熱の消費	選択: ☒ いいえ
電力、熱、蒸気、または冷熱の生成	選択: ☒ いいえ

[固定行]

(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を **MWh** 単位で報告してください。

燃料の消費(原材料を除く)

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ HHV (高位発熱量)

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : **MWh**)

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : **MWh**)

19437

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) **MWh**

19437

購入または獲得した電力の消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : **MWh**)

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

18756

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

18756

合計エネルギー消費量

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

38193

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

38193

[固定行]

(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。

	貴社がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
発電のための燃料の消費量	選択: ☒ いいえ
熱生成のための燃料の消費量	選択: ☒ はい
蒸気生成のための燃料の消費量	選択: ☒ いいえ
冷却生成のための燃料の消費量	選択: ☒ いいえ
コージェネレーションまたはトリジェネレーションのための燃料の消費	選択: ☒ いいえ

[固定行]

(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に MWh 単位で示します。

持続可能なバイオマス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

当社グループでは、2024 年において、持続可能なバイオマスにおける発熱量及び消費された燃料を確認できておりません。

その他のバイオマス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

当社グループでは、2024 年において、その他バイオマスにおける発熱量及び消費された燃料を確認できておりません。

その他の再生可能燃料(例えば、再生可能水素)

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

当社グループでは、2024 年において、その他の再生可能燃料（再生可能水素など）における発熱量及び消費された燃料を確認できておりません。

石炭

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

当社グループでは、2024 年において、石炭における発熱量及び消費された燃料を確認できておりません。

石油

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

9759

(7.30.7.8) コメント

当社グループでは、2024 年に石油関連の使用量をギカジュール（GJ）に換算後、GJ の数値を Mwh に変換した数値の合計額を記載しております。

天然ガス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

9678

(7.30.7.8) コメント

当社グループでは、2024 年に天然ガスに分類されるガスのの使用量をギカジュール (GJ) に換算後、GJ の数値を Mwh に変換した数値の合計額を記載しております。

その他の非再生可能燃料(例えば、再生不可水素)

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

当社グループでは、2024 年において、その他の非再生可能燃料（非再生可能水素など）における発熱量及び消費された燃料を確認できておりません。

燃料合計

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

19437

(7.30.7.8) コメント

当社グループでは、2024 年における石油及び天然ガスにおける組織が消費した燃料の合計 MWh を算出しております。

[固定行]

(7.30.14) 7.7 で報告したマーケット基準スコープ 2 の数値において、ゼロまたはゼロに近い排出係数を用いて計算された電力、熱、蒸気、冷熱量について、具体的にお答えください。

Row 1

(7.30.14.1) 国/地域

選択:

☒ 日本

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

☒ なし(低炭素電力、熱、蒸気、または冷熱の積極的な購入なし)

(7.30.14.10) コメント

当社グループでは、2024 年において、低炭素電力、熱、蒸気、または冷熱の購入は、実施しておりません。

[行を追加]

(7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。

中国

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

グアム島

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

日本

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

18756

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

18756.00

大韓民国

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

シンガポール

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

[固定行]

(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。

Row 1

(7.45.1) 原単位数値

2.96e-8

(7.45.2) 指標分子(スコープ 1 および 2 の組み合わせ全世界総排出量、CO2 換算トン)

12504

(7.45.3) 指標の分母

選択:

☒ 売上額合計

(7.45.4) 指標の分母:単位あたりの総量

422671000000

(7.45.5) 使用したスコープ 2 の値

選択:

☒ ロケーション基準

(7.45.6) 前年からの変化率

1.2

(7.45.7) 変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.45.8) 変化の理由

該当するすべてを選択

☒ 生産量の変化

☒ 売上の変化

(7.45.9) 説明してください

指標分子の排出量（スコープ 2：ロケーション基準）は前年の 12,174 トンから 12,504 トンに増加しましたが、指標分母の売上高が前年の 406,449 百万円から 422,671 百万円に増加しました。売上増の要因は当社の主力事業である賃貸事業において管理物件の平均家賃単価および入居率が上昇したためです。分母の増加率が分子の増加率を上回ったため、売上高原単位では 1.2% の減少となりました。

[行を追加]

(7.52) 貴組織の事業に関連がある、追加の気候関連指標を記入してください。

	詳細	指標値	前年からの変化率
Row 1	<i>選択:</i> ☒ 廃棄物	0	0

[行を追加]

(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。

該当するすべてを選択

☒ 総量目標

(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

Row 1

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

☒ Abs 1

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☒ いいえ、しかし、今後 2 年以内に設定する予定です

(7.53.1.5) 目標設定日

03/30/2022

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☒ 二酸化炭素(CO2)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 1

☒ スコープ 2

(7.53.1.9) スコープ 2 算定方法

選択:

☒ ロケーション基準

(7.53.1.11) 基準年の終了日

03/30/2017

(7.53.1.12) 目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

5392

(7.53.1.13) 目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

14692

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

20084.000

(7.53.1.33) スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合

100

(7.53.1.34) スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合

100

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、選択した全スコープの目標の対象となる基準年排出量の割合

100

(7.53.1.54) 目標の終了日

03/30/2031

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

46

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

10845.360

(7.53.1.57) 目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

4289

(7.53.1.58) 目標の対象となる報告年のスコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

8215

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

12504.000

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

☒ いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

82.05

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 進行中

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

事業を行う本社・支店、介護施設「あずみ苑」、レオパレスホテルズ、車両走行ガソリン由来の範囲を対象としています。海外操業国の事業および国内のグループ会社（一部除く）の事業を除外対象としています。

(7.53.1.83) 目標の目的

当社グループにおけるスコープ1・2のCO2排出量の削減を目標設定割合レベル以上で達成するため。

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

2024 年までにスコープ1・2 の削減目標に対する進捗率は、目標年度 2031 年 3 月までの 46 %削減に対して、46 %削減のうち削減の進捗率は約 82 %程度となっております。現状の削減進捗率で順調に CO2 排出量の削減が進んだ場合、目標年度より前倒しでスコープ1・2 の削減目標を達成することが可能な状況となっております。

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

☒ いいえ

[行を追加]

(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標がありましたか。

該当するすべてを選択

☒ その他の気候関連目標

(7.54.2) メタン削減目標を含むその他の気候関連目標の詳細をお答えください。

Row 1

(7.54.2.1) 目標参照番号

選択:

☒ Oth 1

(7.54.2.2) 目標設定日

03/30/2023

(7.54.2.3) 目標の対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(7.54.2.4) 目標の種類: 総量または原単位

選択:

☒ 原単位

(7.54.2.5) 目標の種類: カテゴリーと指標(原単位目標を報告する場合は目標の分子)

低炭素製品

☒ 低炭素製品からの総売上 (通貨で)

(7.54.2.6) 目標分母(原単位目標のみ)

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:売上高

(7.54.2.7) 基準年の終了日

03/30/2023

(7.54.2.8) 基準年の数値または比率

1

(7.54.2.9) 目標の終了日

03/30/2031

(7.54.2.10) 目標終了日の数値または比率

25

(7.54.2.11) 報告年の数値または比率

2

(7.54.2.12) 基準年に対して達成された目標の割合

4.1666666667

(7.54.2.13) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 新規

(7.54.2.15) この目標は排出量目標の一部ですか

当社グループは、地球温暖化対策への貢献と入居者の利便性・安全性の向上、不動産テックの推進を目的として、レオパレスグリーンエネルギー株式会社を設立し、関連企業と協力して、CO2 排出量実質ゼロの「レオパレスグリーンLP ガス、以下（LGLP ガス）」の供給、並びにLGLP ガスの利用においてガスメーターを遠隔操作可能なLPWA サービスを、当社グループが管理する賃貸住宅を対象に、2023 年から順次提供しております。こちらによりスコープ3 のカテゴリ13 の削減を促進していく予定です。

(7.54.2.16) この目標は包括的なイニシアチブの一部ですか

該当するすべてを選択

☒ いいえ、包括的なイニシアチブの一部ではありません

(7.54.2.18) 目標対象範囲を説明し、除外事項を明確にしてください

ガス供給元の切替に関して、オーナーの確認書取得および入居者のガス業者選定に関する委任状取得が必要であり、それらの同意が合理的に取得できると考えられる戸数をターゲットとして掲げています。

(7.54.2.19) 目標の目的

CO2 排出量の実質ゼロのレオパレスグリーンLP ガス導入等の促進を通じて、エネルギー効率性に優れた賃貸物件の提供することによるスコープ3 のカテゴリ－13 のCO2 削減

(7.54.2.20) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

2022 年度中の活動はプロジェクトの基盤固めのため、トライアルを実施し、一定の成果を収めました。（具体的件数は公表していません。）2023 年度以降は月次目標を定め、進捗をモニターしていくことになっています。・レオパレスグリーンエネルギープロジェクトでCO2 排出量実質ゼロのLP ガスを供給した期中平均戸数は2024 年3 月期の期中平均の入居戸数の1.9 %にあたります。従って約2 %が低炭素製品（サービス）の占める割合とみなすことができます。今後25 %の目標達成に向けて促進しております。

[行を追加]

(7.55) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。

選択:

☒ はい

(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。

	イニシアチブの数	CO2 換算トン単位での年間 CO2 換算の推定排出削減総量(*の付いた行のみ)
調査中	0	数値入力
実施予定	0	0

	イニシアチブの数	C02 換算トン単位での年間 C02 換算の推定排出削減総量(*の付いた行のみ)
実施開始	0	0
実施中	1	3226
実施できず	0	数値入力

[固定行]

(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。

Row 1

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリーとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー消費

☒ バイオガス

(7.55.2.2) 推定年間 C02e 排出削減量(C02 換算トン)

3226

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

☒ スコープ 3 カテゴリー13:下流のリース資産

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☒ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (単位通貨 – C0.4 で指定の通り)

0

(7.55.2.6) 必要投資額 (単位通貨 –C0.4 で指定の通り)

140000000

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☒ 4～10 年

(7.55.2.8) イニシアチブの推定活動期間

選択:

☒ 6～10 年

(7.55.2.9) コメント

当社グループでは、CO2 排出量の実質ゼロのレオパレスグリーン LP ガス導入等の促進を通じて、エネルギー効率性に優れた賃貸物件の提供により、スコープ3におけるカテゴリ13 のCO2 削減を促進しております。

[行を追加]

(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴社はどのような方法を使っていますか。

Row 1

(7.55.3.1) 方法

選択:

☒ 規制要件/基準への準拠

(7.55.3.2) コメント

CO2 排出量の実質ゼロのレオパレスグリーンLP ガス導入等の促進を通じて、エネルギー効率性に優れた賃貸物件の提供

[行を追加]

(7.72) 貴組織は、新築プロジェクトまたは大規模改築プロジェクトのライフサイクル排出量を評価しますか。

	ライフサイクル排出量の評価	コメント
	選択: ☒ いいえ、これからのプロジェクトに対して行う予定はありません	当社の事業は賃貸アパートの建築、賃貸、管理が中心です。従って、本質問にあるような大きなプロジェクトを想定しておりません。

[固定行]

(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。

選択:

☒ はい

(7.74.1) 低炭素製品に分類している貴組織の製品やサービスを具体的にお答えください。

Row 1

(7.74.1.1) 集合のレベル

選択:

☒ 製品またはサービス

(7.74.1.2) 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されタクソノミー

選択:

☒ 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されたタクソノミーはない

(7.74.1.3) 製品またはサービスの種類

その他

☒ その他、具体的にお答えください:環境配慮型賃貸事業（CO2 排出量実質ゼロの「レオパレスグリーン LP ガス」の供給）

(7.74.1.4) 製品またはサービスの内容

当社は、レオパレスグリーンエネルギー株式会社を設立し、関連企業と協力して、CO2 排出量実質ゼロの「レオパレスグリーン LP ガス、以下（LGLP ガス）」の供給し、LP ガスの生産から消費までの輸送を含めた全てのバリューチェーンにおいて発生する温室効果ガスを、供給業者が世界で行っている環境保全プロジェクトから得られたカーボンクレジットで相殺（カーボン・オフセット）し、LP ガス使用による CO2 排出を実質ゼロにすることができる LP ガスを順次当社の管理するアパートに供給していきます。アパートオーナー様と入居者様のご理解・ご協力が必要な施策ですが、2025 年までに約 40 万戸への供給を目指して着実に進めていく所存です。

(7.74.1.5) この低炭素製品またはサービスの削減貢献量を推定しましたか

選択:

☒ はい

(7.74.1.6) 削減貢献量を計算するために使用された方法

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:全体の賃貸事業における供給戸数に占める環境配慮型賃貸事業（CO2 排出量実質ゼロの「レオパレスグリーン LP ガス」の供給戸数の割合）

(7.74.1.7) 低炭素製品またはサービスの対象となるライフサイクルの段階

選択:

☒ 製品出荷から製品出荷まで

(7.74.1.8) 使用された機能単位

スコープ3のカテゴリ13 の計算で定めた削減の活動量：全体の賃貸事業における供給戸数に占める環境配慮型賃貸事業（CO2 排出量実質ゼロの「レオパレスグリーン LP ガス」の供給）の供給戸数の割合で計算

(7.74.1.9) 使用された基準となる製品/サービスまたはベースラインシナリオ

環境配慮型賃貸事業（CO2 排出量実質ゼロの「レオパレスグリーン LP ガス」の供給）の供給戸数の増加及びベースラインシナリオについては、スコープ3 カテゴリ13 を2031 年3 月までに25 %程度の削減を目標に掲げております。

(7.74.1.10) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオの対象となるライフサイクルの段階

選択:

☒ 製品出荷から製品出荷まで

(7.74.1.11) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオに対する推定削減貢献量 (機能単位あたりの CO2 換算トン)

120942

(7.74.1.12) 仮定した内容を含め、貴組織の削減貢献量の計算について、説明してください

(7.74.1.13) 報告年の売上合計のうちの、低炭素製品またはサービスから生じた売上の割合

2

[行を追加]

(7.76) 貴組織はネットゼロカーボン建物を管理していますか。

選択:

☒ いいえ、今後行う予定はありません

(7.77) この 3 年間に貴組織はネットゼロカーボンとして設計された新築または大規模改築プロジェクトを完成させましたか。

選択:

☒ いいえ、今後行う予定はありません

(7.78) ネット・ゼロ・カーボン・ビルを管理、開発、または建設する貴組織の計画を説明するか、行う予定がない理由を説明してください。

当社の事業はアパートの建築、賃貸、管理が中心です。このため賃貸アパートが主な建築物です。賃貸アパートについては、ネットゼロカーボンビルディングの考え方に適合しにくいものだと考えられるため、今後行う予定はない旨の回答としました。ただし、C3.2b に記述したように、当社は地球温暖化対策への貢献と入居者の利便性・安全性の向上、不動産テックの推進を目的として、レオパレスグリーンエネルギー株式会社を設立し、関連企業と協力して、CO2 排出量実質ゼロの「レオパレスグリーン LP ガス、以下 (LGLP ガス)」の供給、並びに LGLP ガスの利用においてガスメーターを遠隔操作可能な LPWA サービスを、当社が管理する賃貸住宅を対象に、2023 年から順次提供していること。具体的には、2025 年までに約 40 万戸への供給を目指して活動中です。

(7.79) 貴組織は報告年中にプロジェクト由来の炭素クレジットをキャンセル (償却) しましたか。

選択:

☒ いいえ

C11. 環境実績 - 生物多様性

(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展するために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。

	生物多様性関連コミットメントを進展させるために報告対象期間に取った行動
	選択: ☒ いいえ、生物多様性関連コミットメントを進展させるために措置を講じていませんが、今後2年以内にそうする予定です

[固定行]

(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績を監視するために、生物多様性指標を使用していますか。

	貴組織は生物多様性実績をモニタリングするために指標を使用していますか。
	選択: ☒ いいえ

[固定行]

(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。

	生物多様性にとって重要なこの種の地域 またはその近くで、事業活動を行っている か否かを記入してください。	コメント
法的保護地域	選択: ☒ いいえ	当社は、生物多様性等に関する情報収集を進めており、今後2年以内に整理していくことを検討しています。
ユネスコ世界遺産	選択: ☒ いいえ	当社は、生物多様性等に関する情報収集を進めており、今後2年以内に整理していくことを検討しています。
UNESCO 人間と生物圏	選択: ☒ いいえ	当社は、生物多様性等に関する情報収集を進めており、今後2年以内に整理していくことを検討しています。
ラムサール条約湿地	選択: ☒ いいえ	当社は、生物多様性等に関する情報収集を進めており、今後2年以内に整理していくことを検討しています。
生物多様性保全重要地域	選択: ☒ いいえ	当社は、生物多様性等に関する情報収集を進めており、今後2年以内に整理していくことを検討しています。
生物多様性にとって重要なその他の地域	選択: ☒ いいえ	当社は、生物多様性等に関する情報収集を進めており、今後2年以内に整理していくことを検討しています。

[固定行]

C13. 追加情報および最終承認

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。

	CDP への回答に含まれるその他の環境情報は、第三者によって検証または保証されている	CDP への回答に含まれるその他の環境情報が第三者によって検証または保証されていない主	CDP への回答に含まれるその他の環境情報が第三者によって検証または保証されていない理由を説明してください
	選択: ☒ いいえ、しかし、今後 2 年以内に CDP 回答におけるその他の環境情報について第三者による検証/保証を取得する予定です。	選択: ☒ 標準化された手順がない	2024 年は、当社グループにおいて、気候変動における CO2 排出量の第三者認証について重要性が有ると判断されていないものの、今後 2 年以内に ISO14064-3 の規格に基づく、第三者認証を取得する予定で整理を進めております。

[固定行]

(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。

(13.3.1) 役職

サステナビリティ担当取締役

(13.3.2) 職種

選択:

☒ 取締役

[固定行]

